

決算概要

2013 年度第 1 四半期(2013 年 4 月～2013 年 6 月)

株式会社新生銀行



<u>目 次</u>	<u>頁</u>
金融経済環境 1
業績ハイライト 2
1. 連結関連情報 5
損益の状況 ー表1ー	【連結】..... 5
資金運用／調達(リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を含む)の状況 ー表2ー	【連結】..... 6
非資金利益の内訳 ー表3ー	【連結】..... 7
経費の内訳 ー表4ー	【連結】..... 8
与信関連費用 ー表5ー	【連結】..... 9
のれん及び無形資産償却額 ー表6ー	【連結】..... 9
その他利益 ー表7ー	【連結】..... 10
少数株主利益 ー表8ー	【連結】..... 10
財務の状況 ー表9ー	【連結】..... 11
リスク管理債権 ー表10ー	【連結】..... 12
貸倒引当金 ー表11ー	【連結】..... 12
業種別貸出状況 ー表12ー	【連結】..... 13
満期保有目的の債券 ー表13ー	【連結】..... 13
その他有価証券 ー表14ー	【連結】..... 14
預金期末残高 ー表15ー	【連結】..... 15
財務比率 ー表16ー	【連結】..... 16
自己資本関連情報 ー表17ー	【連結】..... 16
1株当たり数値 ー表18ー	【連結】..... 17
部門別損益状況 ー表19ー	【連結】..... 18
法人部門 ー表20ー	【連結】..... 19
金融市場部門 ー表21ー	【連結】..... 21
個人部門 ー表22ー	【連結】..... 23
個人部門業務別・子会社別業務粗利益 ー表23ー	【連結】..... 24
経営勘定/その他 ー表24ー	【連結】..... 26
報告セグメントの概要 27
連結貸借対照表	【連結】..... 28
連結損益計算書	【連結】..... 29
連結包括利益計算書	【連結】..... 30

2. 単体関連情報	31
損益の状況 ー表25ー	【単体】.....	31
与信関連費用 ー表26ー	【単体】.....	32
資金運用／調達の様況 ー表27ー	【単体】.....	33
利鞘(全店・国内業務部門)	【単体】.....	34
有価証券関係損益	【単体】.....	34
リスク管理債権 ー表28ー	【単体】.....	35
業種別貸出内訳 ー表29ー	【単体】.....	35
業種別リスク管理債権残高 ー表30ー	【単体】.....	36
LBO ー表31ー	【単体】.....	37
地域別 海外・オフショアローン残高 ー表32ー	【単体】.....	37
地域別 海外・オフショアローンリスク管理債権残高 ー表33ー	【単体】.....	38
金融再生法に基づく開示債権 ー表34ー	【単体】.....	38
金融再生法に基づく開示債権の保全率 ー表35ー	【単体】.....	39
貸倒引当金 ー表36ー	【単体】.....	39
満期保有目的の債券 ー表37ー	【単体】.....	39
その他有価証券 ー表38ー	【単体】.....	40
自己資本関連情報 ー表39ー	【単体】.....	41
貸借対照表	【単体】.....	42
損益計算書	【単体】.....	43
3. 業績予想 ー表40ー	【連結・単体】.....	44

本資料の財務データ、記述における単位は、1億円未満切捨て、パーセンテージは小数点第2位以下、四捨五入で記載しております。

金融経済環境

- 当第1四半期(2013年4月1日～2013年6月30日)において、安倍政権による、いわゆる「アベノミクス」への先行的な期待もあって景気マインドの改善が進む中、円高是正や米国等の緩やかな景気回復等による輸出環境の改善、個人消費や企業の生産活動の持ち直し、厳しさを残しながらの雇用情勢の改善等、日本経済は着実に回復へと向かいました。
- こうした中、政府・日銀は、「アベノミクス」の具現化に向けて、各種政策の推進に取り組みました。このうち、日銀は4月4日に、「量・質ともに次元の違う」金融緩和策の導入を決定し、また、政府は「15ヶ月予算」による機動的な財政政策に着手するとともに、民間投資を喚起する成長戦略の構築を進めました。
- 金融市場においては、期初の日銀による異次元の金融緩和策決定以降、為替・金利・株価ともに大きく変動しました。まず為替相場については、期初から円安傾向が一層強まり、5月後半には米ドル円で103円台、ユーロ円で134円近辺に至る場面もありましたが、その後一時的に円の買い戻しが進んだこともあって、6月末には米ドル円で約99円(3月末比約5円の円安)、ユーロ円で約129円(同比約8円の円安)となりました。
- 次に国内金利については、長期金利(10年国債利回り)は、3月末では0.6%を下回っていましたが、金融緩和策発表直後には一時0.3%台に急落する一方、株価上昇に伴う資金移動、米国長期金利の上昇等の影響もあって5月23日の日中には一時1%にまで上昇するなど、大きく乱高下する局面が続きました。ただし、6月中は概ね0.8～0.9%の範囲内で推移しました。一方、短期金利は引き続き低水準で推移しました。
- 最後に日経平均株価については、景気の先行きへの期待が高まる中、期初から急ピッチの上昇となり、5月23日には日中16,000円に迫る場面もありました。しかしながら、その後、大きく値を下げる日もあるなど、調整局面ともいえる状況が続き、結果、6月末の終値は1万3,677円32銭(3月末比約1,280円の上昇)となりました。金融市場は、落ち着きを取り戻しつつあるようにも見受けられるものの、今後の動向には引き続き十分注視すべき状況にあります。

業績ハイライト⁽¹⁾

(単位：10 億円、除くパーセンテージ)

	2013年度 第1四半期 (3ヵ月)	2012年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%または金額)	2012年度 (12ヵ月)
損益(連結)				
資金利益	26.9	28.2	△4.3%	111.6
非資金利益	23.5	23.8	△1.5%	87.3
役務取引等利益	5.7	4.7	20.6%	19.1
特定取引利益	3.5	4.3	△19.2%	20.0
その他業務利益	14.2	14.7	△3.3%	48.1
業務粗利益	50.5	52.0	△3.0%	199.0
経費	32.6	31.7	2.8%	128.6
実質業務純益	17.8	20.2	△12.1%	70.3
与信関連費用	△ 0.0	△ 0.6	85.8%	5.5
与信関連費用加算後実質業務純益	17.9	20.9	△14.4%	64.8
のれん・無形資産償却額(グロス) ⁽²⁾	2.5	2.8	△9.6%	10.7
その他利益(△損失)	△ 0.8	△ 0.3	△111.3%	△ 0.1
税金等調整前四半期(当期)純利益	14.5	17.7	△18.0%	53.8
法人税、住民税及び事業税	1.3	0.2	340.8%	0.5
法人税等調整額	△ 0.3	0.0	***	△ 1.3
少数株主利益	0.8	0.9	△17.5%	3.5
四半期(当期)純利益	12.7	16.4	△22.2%	51.0
キャッシュベース四半期(当期)純利益 ⁽³⁾	15.0	18.8	△20.4%	60.4
バランスシート(連結)				
有価証券	1,871.5	1,864.2	7.3	1,842.3
貸出金	4,232.9	4,237.2	△ 4.2	4,292.4
支払承諾見返	485.5	559.0	△ 73.4	511.0
貸倒引当金	△ 147.1	△ 170.2	23.1	△ 161.8
資産の部合計	8,811.3	8,563.1	248.1	9,029.3
預金・譲渡性預金	5,680.7	5,333.2	347.5	5,457.5
債券	49.5	287.1	△ 237.5	262.3
借入金	587.9	586.4	1.5	719.2
利息返還損失引当金	31.6	45.8	△ 14.1	34.9
負債の部合計	8,119.6	7,922.2	197.4	8,345.6
純資産の部合計	691.6	640.9	50.7	683.6
財務比率(%) (連結)				
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)	1.98	2.13	////	2.02
経費率	64.7	61.1	////	64.6
ROA	0.6	0.8 ⁽⁴⁾	////	0.6
ROE	8.2	11.6 ⁽⁴⁾	////	8.6
ROA(キャッシュベース)	0.7	0.9 ⁽⁴⁾	////	0.7
ROE(キャッシュベース)	10.4	14.6 ⁽⁴⁾	////	11.1
自己資本関連(連結)				
Tier I	631.5	552.3	79.1	608.8
自己資本額	743.8	658.1	85.7	715.8
リスクアセット	5,815.2	6,019.7	△ 204.4	5,847.7
自己資本比率	12.79%	10.93%	////	12.24%
Tier I 比率	10.85%	9.17%	////	10.41%

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2013年度 第1四半期 (3ヵ月)	2012年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%または金額)	2012年度 (12ヵ月)
1株当たりデータ(連結)				
1株当たり純資産	236.25	217.39	8.7%	233.65
1株当たり四半期(当期)純利益	4.81	6.19	△22.2%	19.24
キャッシュベース1株当たり四半期(当期)純利益	5.66	7.11	△20.4%	22.77
不良債権情報(単体)				
金融再生法に基づく開示債権残高	216.4	283.5	△ 67.1	242.6
金融再生法に基づく開示不良債権比率	4.80%	6.20%		5.32%
貸倒引当金	94.6	112.4	△ 17.7	106.5
金融再生法に基づく開示債権保全率	96.3%	97.0%		95.9%
損益(単体)				
資金利益	21.2	16.2	30.8%	62.0
非資金利益	5.9	8.6	△31.9%	31.2
役務取引等利益	2.8	4.4	△36.8%	10.3
特定取引利益	1.5	4.1	△62.1%	14.5
その他業務利益	1.5	0.1	1,236.0%	6.3
業務粗利益	27.1	24.8	9.0%	93.3
経費	16.9	16.7	1.7%	67.3
実質業務純益	10.1	8.1	23.8%	25.9
与信関連費用	1.5	△ 0.9	260.0%	△ 1.2
四半期(当期)純利益	8.4	7.4	13.9%	24.6

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

(3) 当期純利益からコンシューマーファイナンス子会社およびコマースファイナンス子会社の買収に伴うのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものであります。

(4) 日割り年換算ベースで算出しております。

当第1四半期(2013年4月1日～2013年6月30日)の連結四半期純利益は127億円となりました。2013年度は、2013年3月に公表しました第二次中期経営計画における初年度にあたりますが、当事業年度の通期目標である480億円に対しては約26%の進捗率となり、まずは堅調な結果となりました。

- 当第1四半期の業務粗利益は505億円となりました。うち資金利益は269億円で、前第1四半期の282億円からは減少しました。第一次中期経営計画期間中に推進したノンコア資産の圧縮及び改正貸金業法の影響などによってコンシューマーファイナンス業務の貸出残高が減少したこと等によるものですが、同貸出残高減少のペース自体は前事業年度にかけて緩やかになり、前第4四半期以降は増加に転じております。また非資金利益については、当第1四半期は前第1四半期とほぼ横ばいの235億円を計上しました。
- 経費については、業務の効率化を引続き推進した一方で、業務基盤の拡充を図るための増員や広告展開など積極的な資源投入を行った結果、当第1四半期の経費は326億円となり、前第1四半期の317億円からはやや増加しました。
- 与信関連費用については、前第1四半期に計上された大口の償却債権取立益や貸倒引当金取崩益の計上が当第1四半期にはなかった一方で、これまでの潜在リスク削減に向けたノンコア資産の圧縮等によって従来のような大口の引当ても生じず、コンシューマー

ファイナンス業務などでの債権の良質化などもあって、与信関連費用はネット0億円(95百万円)の益となりました。

- 部門別の業績については、前事業年度に引き続いて各事業部門とも与信関連費用加算後実質業務純益が着実に黒字となり、収益力の安定化が進捗しました。
 - 法人部門では、引続き顧客基盤の拡大、及び重点分野における差別化を推進するなど、収益力の更なる強化を図っており、与信関連費用加算後実質業務純益は前第1四半期の91億円から当第1四半期は128億円に増加し、堅調な業績となりました。
 - 金融市場部門では、従前同様顧客基盤の拡充や、お客さまのニーズにより即した商品の開発・提供に取り組んだ一方で、前第1四半期に計上された大口の償却済み債権の回収が当第1四半期にはなかったこと、また金融市場の一時的な混乱の影響を受けたこともあって、当第1四半期の与信関連費用加算後実質業務純益は、前第1四半期の31億円からは減少したものの、9億円の黒字を確保しました。
 - 個人部門においては、業務粗利益は改正貸金業法の影響などによりコンシューマーファイナンス業務の貸出残高が減少したことを受けて、前第1四半期から減少しました。しかしながら、同貸出残高減少のペースは緩やかになっており、前第4四半期以

降は増加に転じております。また、リテールバンキング業務において投資商品の販売が堅調に推移したこともあり、当第1四半期は74億円の与信関連費用加算後実質業務純益を確保しました。

- 貸出金の残高は2013年3月末の4兆2,924億円から2013年6月末は4兆2,329億円となりました。個人向け貸出においては、住宅ローンが引き続き堅調に増加するとともに消費者金融業務の貸出残高が前第4四半期から増加に転じた一方で、法人向け貸出においては、前事業年度末までの資金需要に基づく貸出が満期を迎えた影響もあって減少となりました。
- 当第1四半期の純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は1.98%で、前第1四半期の2.13%から低下しました。これは主に、高利回りの消費者金融の貸出残高が減少したことなどによって、資金運用利回りが低下したためですが、一方で過年度に預入さ

れた高金利の定期預金の一部が満期を迎えるなど、預金・譲渡性預金等の資金調達利回りも低下したことで、純資金利鞘の低下は緩和されました。

- 自己資本比率については、当第1四半期に連結当期純利益やのれん・無形資産償却などによってTier I資本・自己資本が増加したことから、連結自己資本比率は2013年3月末の12.24%から2013年6月末には12.79%に上昇し、Tier I比率も2013年3月末の10.41%から10.85%に上昇しました。
- 金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体ベース)は、不良債権の売却や回収などにより、当第1四半期中に262億円削減して、2013年6月末は2,164億円になりました。また、総与信残高に占める割合も、2013年3月末の5.32%から4.80%に改善しました。

1. 連結関連情報

損益の状況⁽¹⁾ ー表1ー 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2013年度 第1四半期 (3ヵ月)	2012年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2012年度 (12ヵ月)
資金利益	26.9	28.2	△ 4.3	111.6
非資金利益	23.5	23.8	△ 1.5	87.3
役務取引等利益	5.7	4.7	20.6	19.1
特定取引利益	3.5	4.3	△ 19.2	20.0
その他業務利益	14.2	14.7	△ 3.3	48.1
業務粗利益	50.5	52.0	△ 3.0	199.0
経費	32.6	31.7	2.8	128.6
実質業務純益	17.8	20.2	△ 12.1	70.3
与信関連費用	△ 0.0	△ 0.6	85.8	5.5
与信関連費用加算後実質業務純益	17.9	20.9	△ 14.4	64.8
のれん・無形資産償却額(グロス)⁽²⁾	2.5	2.8	△ 9.6	10.7
その他利益(△損失)	△ 0.8	△ 0.3	△ 111.3	△ 0.1
税金等調整前四半期(当期)純利益	14.5	17.7	△ 18.0	53.8
法人税、住民税及び事業税	1.3	0.2	340.8	0.5
法人税等調整額	△ 0.3	0.0	***	△ 1.3
少数株主利益	0.8	0.9	△ 17.5	3.5
四半期(当期)純利益	12.7	16.4	△ 22.2	51.0
キャッシュベース四半期(当期)純利益⁽³⁾	15.0	18.8	△ 20.4	60.4

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

(3) 当期純利益からコンシューマーファイナンス子会社およびコマースファイナンス子会社の買収に伴うのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものであります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

● 業務粗利益

当第1四半期の業務粗利益は資金利益269億円、非資金利益235億円で、計505億円となりました。前第1四半期の520億円からは減少したものの、前事業年度中に財務面、業務運営面での基礎的な体制の構築を概ね達成し、減損などの非経常的な損失の影響がほぼなくなったことを受けて、前第4四半期の486億円からは増加するとともに、第二次中期経営計画上の2013年度通期目標である2,150億円に対しては約23%の進捗率となりました。

● 資金利益

当第1四半期の資金利益は269億円で、第二次中期経営計画上の2013年度通期目標である1,150億円に対しては約23%の進捗率となりました。ノンコア資産の圧縮、ならびにコンシューマーファイナンスの貸出残高が減少したことにより、前第1四半期の282億円からは減少しましたが、前第4四半期よりコンシューマーファイナンスの貸出残高が増加に転じており、また引き続き住宅ローンは着実に積み上がっております。また、法人向け業務の資金利益は、前第1四半期と概ね同水準でした。

資金運用／調達(リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を含む)の状況 一表2ー【連結】

	2013年度第1四半期 (3ヵ月)			2012年度第1四半期 (3ヵ月)			2012年度 (12ヵ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定:									
貸出金	4,283.8	31.4	2.95	4,148.6	32.2	3.12	4,246.2	128.5	3.03
リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金 ⁽⁴⁾	585.7	8.8	6.06	561.5	8.8	6.29	568.4	35.6	6.26
有価証券	2,016.4	3.6	0.73	1,843.3	4.5	0.99	2,014.3	17.0	0.85
その他資金運用勘定 ⁽²⁾⁽³⁾	390.4	0.6	***	378.9	0.4	***	420.8	2.2	***
資金運用勘定合計(A)⁽⁴⁾	7,276.4	44.6	2.46	6,932.4	46.0	2.66	7,249.9	183.4	2.53
資金調達勘定:									
預金・譲渡性預金	5,666.8	5.7	0.41	5,341.3	5.9	0.45	5,450.2	23.4	0.43
債券	121.7	0.0	0.30	292.4	0.2	0.39	281.5	0.9	0.35
借入金	641.8	1.2	0.79	543.9	1.2	0.94	654.4	5.2	0.80
劣後借入	91.9	0.5	2.22	93.0	0.4	2.07	92.5	1.9	2.08
その他借入金	549.9	0.7	0.55	450.9	0.7	0.70	561.8	3.3	0.59
社債	181.7	1.4	3.21	163.7	1.2	3.10	176.9	5.4	3.09
劣後社債	161.3	1.3	3.46	140.0	1.1	3.38	153.7	5.0	3.30
その他社債	20.4	0.0	1.25	23.6	0.0	1.46	23.2	0.3	1.70
その他資金調達勘定 ⁽²⁾	715.0	0.2	***	405.2	0.2	***	490.8	0.9	***
資金調達勘定合計(B)⁽⁴⁾	7,327.3	8.8	0.48	6,746.7	9.0	0.54	7,054.0	36.1	0.51
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)(A)-(B)	-	35.8	1.98	-	37.0	2.13	-	147.2	2.02
非金利負債									
ネット非金利負債(△非金利資産)	△ 675.6	-	-	△ 386.3	-	-	△ 397.8	-	-
純資産の部合計-少数株主持分 ⁽⁵⁾	624.7	-	-	572.0	-	-	593.7	-	-
非金利負債合計(C)	△ 50.8	-	-	185.6	-	-	195.8	-	-
資金調達勘定・非金利負債合計(D)=(B)+(C)	7,276.4	8.8	0.49	6,932.4	9.0	0.52	7,249.9	36.1	0.50
資金利益(リース・割賦売掛金を含む)(A)-(D)	-	35.8	1.98	-	37.0	2.14	-	147.2	2.03
経常収益ベース資金運用勘定／収益への組み替え									
資金運用勘定合計	7,276.4	44.6	2.46	6,932.4	46.0	2.66	7,249.9	183.4	2.53
差引:リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金(△)	585.7	8.8	6.06	561.5	8.8	6.29	568.4	35.6	6.26
経常収益ベース資金運用勘定⁽⁴⁾	6,690.7	35.8	2.15	6,370.9	37.2	2.34	6,681.4	147.8	2.21
資金調達費用	-	8.8	-	-	9.0	-	-	36.1	-
資金利益	-	26.9	-	-	28.2	-	-	111.6	-

(1) 利回りは小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利関連スワップ・資金関連スワップを含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 前段の区分表記は経営管理上のものであり、リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を除いた連結損益計算書上の基準で作成した経常収益ベースの資金運用勘定は後段のとおりであります。なお、「経常収益ベース資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、連結損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(5) 当期末と前期末の単純平均としております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

上表の“資金利益(リース・割賦売掛金を含む)”には、金利のネット受取に加えてリース債権およびリース投資資産と割賦売掛金からの収益を含みます。ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしてはいますが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めておりません。すなわち日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しております。

純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は前第1四半期の2.13%に対して当第1四半期は1.98%となりました。これは主に、相対的に高利回りの消費者金融ファイナンスの貸出残高が減少したことに加え、相対的に利回りの低い国債等の保有残高が前第1四半期比では増加したことなどによって資金運用勘定の利回りも低下したことによるものです。一方で過年度に預入された高金利の定期預金が順に満期を迎える

など預金・譲渡性預金の調達利回りが0.45%から0.41%に低下するとともに、市中金利の低下によって債券など他の資金調達勘定の利回りも低下し、純資金利鞘の縮小は緩和されました。

リース・割賦売掛金を含めた資金利益は、前第1四半期の370億円から当第1四半期は358億円に減少しました。資金調達勘定の金利費用合計は前第1四半期の90億円から当第1四半期は88億円に1億円減少しましたが、資金運用勘定の金利収益合計はそれを上回る13億円減少したものです。

非資金利益の内訳 一表3ー【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2013年度 第1四半期 (3ヵ月)	2012年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2012年度 (12ヵ月)
役務取引等利益	5.7	4.7	20.6	19.1
特定取引利益	3.5	4.3	△ 19.2	20.0
その他業務利益	14.2	14.7	△ 3.3	48.1
リース収益・割賦収益	8.8	8.8	0.6	35.6
非資金利益	23.5	23.8	△ 1.5	87.3

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

- **非資金利益**

非資金利益は役務取引等利益、特定取引利益、リース収益・割賦収益やその他有価証券売却損益などを含むその他業務利益から構成されています。

当第1四半期の非資金利益は235億円で、前第1四半期の238億円に比べてほぼ横ばいの結果となり、第二次中期経営計画上の2013年度通期目標である1,000億円に対しては約24%の進捗率となりました。前事業年度中に収益力の安定化やノンコア資産の圧縮などの基礎的な体制の構築をほぼ終えたことに加え、お客さまのニーズに即した商品の開発・提供の推進や、重点業種・分野への積極的な取り組みに着手したことで、前第4四半期の212億円からは増加に転じております。

- **役務取引等利益**

役務取引等利益は、主に、国内不動産ノンリコース・ファイナンスでの手数料収益、スペシャルティファイナンスやプリンシパルトランザクションズでのサービシングフィーなどの手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証やその他業務にかかる手数料収益、投資信託や変額年金の販売などにかかる手数料の収益です。当第1四半期の役務取引等利益は、リテールバンキングにおける投資信託や仕組債等の関連手数料

料の増加などを受けて、前第1四半期の47億円から当第1四半期は57億円へと増加しました。

- **特定取引利益**

特定取引利益は対顧客取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益です。当第1四半期の特定取引利益は、前第1四半期の43億円から減少して35億円となりました。

- **その他業務利益**

その他業務利益は前第1四半期の147億円に対して、当第1四半期は142億円となりました。リース・割賦収益について前第1四半期とほぼ同額の88億円を計上し、クレジットレーディングを中心とするプリンシパルトランザクションズ業務などの金銭の信託運用益は、前第1四半期の19億円に対して当第1四半期は26億円と堅調な成果をあげ、保有有価証券にかかる減損も、前第1四半期の9億円から当第1四半期は1億円に減少しました。しかしながら、ALM業務において、市場の大幅な変動に伴う金利リスクを回避することを目的として、国債売却損14億円を計上したことにより、前第1四半期から減少する結果となりました。

経費の内訳 一表4ー【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2013年度 第1四半期 (3ヵ月)	2012年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2012年度 (12ヵ月)
人件費	12.7	12.4	2.8	51.5
物件費 ⁽¹⁾	19.9	19.3	2.7	77.0
店舗関連費用	4.8	4.7	0.9	19.4
通信・データ費、システム費	4.4	4.4	△ 1.1	17.6
広告費	2.4	2.1	11.5	9.2
消費税・固定資産税等	1.7	1.8	△ 1.5	6.5
預金保険料	1.0	1.0	△ 4.0	3.5
その他	5.4	5.0	7.1	20.6
経費	32.6	31.7	2.8	128.6

(1) 2012年度第3四半期より、物件費の項目を一部組み替えております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

- 経費

経費については、当第1四半期は326億円となって、前第1四半期の317億円からはやや増加いたしました。引き続き各経費カテゴリーで厳格な経費管理を行い、業務の合理化・効率化を進める一方で、第二次中期経営計画における主要な目標である、顧客基盤の更なる拡充と収益力の強化を円滑に遂行していくために、注力分野には経営資源の投入を図るなど、メリハリをつけた運営を推進しております。

- 人件費

当第1四半期の人件費は127億円となり、前第1四半期の124億円からは微増となりました。顧客基盤の拡充と収益力の強化に向けて、関連業務分野においては増員を図っているものです。

- 物件費

物件費についても業務基盤の拡充に向けて必要な資源の投入を行っておりますが、厳格な統制の下で、継続的に全ての業務にわたって効率化に努めた結果、当第1四半期の物件費は199億円と、前第1四半期の193億円に比べて限定的な増加に留めることができました。

その内訳としまして、店舗関連費用については引続き効率

的な運営に努めており、当第1四半期は前第1四半期の47億円と概ね同水準の48億円となりました。

また、通信・データ費、システム費につきましても、今後システムの安定化に向けた投資が本格化するものの、当第1四半期は前第1四半期と同水準の44億円となりました。

広告費につきましては、顧客基盤の拡充に向けた積極的な広告宣伝活動を展開しており、当第1四半期は前第1四半期の21億円から若干増加して24億円となりました。

消費税・固定資産税等につきましては、システムの安定化に向けた設備投資の進捗による消費税の発生などが今後見込まれるものの、当第1四半期は前第1四半期の18億円とほぼ同水準の17億円となりました。

預金保険料につきましては、計算の根拠となる預金等の平残に大きな動きがなく、また料率にも変更がなかったことにより、当第1四半期は前第1四半期比横ばいの10億円となりました。

その他経費につきましては、システムの安定稼働に向けた派遣社員費用や業務委託費の増加もあって、前第1四半期の50億円から当第1四半期は54億円に増加しました。

与信関連費用 一表5ー【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2013年度 第1四半期 (3ヵ月)	2012年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2012年度 (12ヵ月)
貸出金償却・債権処分損	0.4	1.1	△ 59.6	8.4
貸倒引当金繰入	1.3	1.4	△ 6.9	13.7
一般貸倒引当金繰入(△取崩)	△ 0.0	△ 1.1	92.9	△ 5.3
個別貸倒引当金繰入	1.4	2.6	△ 45.2	19.1
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-	-
その他貸倒引当金繰入(△取崩)	-	△ 0.0	100.0	△ 0.0
リース業務関連のその他与信関連費用	△ 0.0	△ 0.3	96.1	△ 0.4
償却債権取立益	△ 1.9	△ 2.8	33.5	△ 16.2
与信関連費用	△ 0.0	△ 0.6	85.8	5.5

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当第1四半期の与信関連費用は、前第1四半期のネット6億円の益に対して、0億円(95百万円)の益となりました。前年同期に計上された大口の償却債権取立益や貸倒引当金取崩益の計上が当第1四半期にはなかった一方で、これまでの潜在リスク削減に向けたノンコア資産の圧縮等によって従来のような大口の引当ても生じず、コンシューマーファイナンス業務での債権の良質化などもあって、益の計上に至ったものです。

なお償却債権取立益の金額は、前第1四半期の28億円に対して当第1四半期は19億円であり、償却債権取立益を控除して与信関連費用の増減を比較考量しても、当第1四半期の実績は18億円で、前第1四半期の22億円から改善しております。

また、当第1四半期の償却債権取立益19億円の内訳は、新生フィナンシャル(株)14億円、シンキ(株)2億円、および新生銀行単体1億円でした。

のれん及び無形資産償却額 一表6ー【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2013年度 第1四半期 (3ヵ月)	2012年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2012年度 (12ヵ月)
新生フィナンシャル	1.7	1.9	△ 13.5	7.4
シンキ	△ 0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.3
アプラスフィナンシャル	0.2	0.2	2.2	0.8
昭和リース	0.7	0.7	△ 1.1	2.8
その他	△ 0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0
のれん及び無形資産償却額	2.5	2.8	△ 9.6	10.7

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

買収したコンシューマーファイナンス、コマースファイナンス子会社にかかるのれん及び無形資産償却額は前第1四半期の28億円から当第1四半期は25億円になりました。この減少は新生フィナンシャル(株)にかかるのれん及び無形資産の償却を級数法にて計上していることなどによるものです。なお、2009年度末に(株)アプラスフィナンシャルにかかるのれん及び

無形資産の全額を減損計上しており、当第1四半期の(株)アプラスフィナンシャルの2億円は、同社子会社である全日信販(株)に関連して計上されたものです。

その他利益 一表7ー【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2013年度 第1四半期 (3ヵ月)	2012年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2012年度 (12ヵ月)
特別損益	△ 0.5	△ 0.1	△ 236.5	△ 0.6
固定資産処分損益	△ 0.0	0.2	△ 103.6	0.1
その他の特別損益	△ 0.5	△ 0.4	△ 26.3	△ 0.8
利息返還損失引当金繰入額	-	-		-
新生フィナンシャル	-	-		-
シンキ	-	-		-
アプラスフィナンシャル	-	-		-
その他	-	-		-
その他	△ 0.3	△ 0.2	△ 32.3	0.4
その他利益(△損失)	△ 0.8	△ 0.3	△ 111.3	△ 0.1

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当第1四半期のその他損失は、前第1四半期のその他損失3億円に対して8億円となりました。第二次中期経営計画を円滑に遂行していく上で営業拠点や設備の最適化を進め

ておりますが、その中で固定資産にかかる減損損失4億円が当第1四半期に計上されたものです。

少数株主利益 一表8ー【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2013年度 第1四半期 (3ヵ月)	2012年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2012年度 (12ヵ月)
当行子会社SPCが発行する優先出資証券への利払い	0.7	0.7	2.7	3.1
その他	0.0	0.2	△ 86.4	0.4
少数株主利益	0.8	0.9	△ 17.5	3.5

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当第1四半期の少数株主利益は8億円でした。少数株主利益は主に当行子会社が発行する優先出資証券への利払いと、その他連結子会社での連結当期純利益に対する少数

株主の持分相当です。前第1四半期の少数株主利益は9億円で、当第1四半期の少数株主利益と概ね同水準でした。

財務の状況 一表9ー【連結】

(単位:10億円)

	2013年 6月末 (a)	2012年 6月末 (b)	比較 (a)-(b)	2013年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
貸出金	4,232.9	4,237.2	△ 4.2	4,292.4	△ 59.4
割賦売掛金	364.7	348.5	16.1	365.8	△ 1.1
リース資産、リース債権及びリース投資資産	222.6	214.7	7.8	222.5	0.1
有価証券	1,871.5	1,864.2	7.3	1,842.3	29.2
買入金銭債権	105.4	129.0	△ 23.5	112.3	△ 6.8
その他資金運用資産 ⁽¹⁾	581.1	455.6	125.4	765.2	△ 184.1
特定取引資産	304.4	211.8	92.5	287.9	16.5
金銭の信託	228.6	262.9	△ 34.2	233.8	△ 5.2
のれん	33.6	40.1	△ 6.4	35.3	△ 1.7
無形資産 ⁽²⁾	11.6	15.2	△ 3.6	12.4	△ 0.8
その他資産	515.9	394.5	121.3	509.6	6.2
支払承諾見返	485.5	559.0	△ 73.4	511.0	△ 25.4
貸倒引当金	△ 147.1	△ 170.2	23.1	△ 161.8	14.6
資産の部合計(その他を含む)	8,811.3	8,563.1	248.1	9,029.3	△ 218.0
預金・譲渡性預金	5,680.7	5,333.2	347.5	5,457.5	223.2
債券 ⁽³⁾	49.5	287.1	△ 237.5	262.3	△ 212.7
借入金	587.9	586.4	1.5	719.2	△ 131.3
社債	187.9	164.3	23.6	174.2	13.6
その他資金調達負債 ⁽⁴⁾	261.8	287.3	△ 25.4	300.1	△ 38.2
特定取引負債	265.0	154.7	110.2	240.0	24.9
利息返還損失引当金	31.6	45.8	△ 14.1	34.9	△ 3.2
その他負債	569.2	504.1	65.1	645.9	△ 76.7
支払承諾	485.5	559.0	△ 73.4	511.0	△ 25.4
負債の部合計(その他を含む)	8,119.6	7,922.2	197.4	8,345.6	△ 226.0
純資産の部合計	691.6	640.9	50.7	683.6	8.0

(1) 現金及び預け金、コール・ローン、買現先勘定、及び債券貸借取引支払保証金を含みます。

(2) 新生フィナンシャル及び昭利リースの連結に関する無形資産です。

(3) 2013年4月より、財形金融債から財形定期預金への移行に伴い、債券の一部を定期預金へ振り替えております。

(4) コール・マネー、債券貸借取引受入担保金、及び短期社債を含みます。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

● 貸出金

2013年6月末の貸出残高は2013年3月末の4兆2,924億円に対して、4兆2,329億円となりました。個人向け貸出においては住宅ローンが引き続き堅調に増加するとともに、コンシューマーファイナンス業務における貸出残高も、これまで改正貸金業法の影響で減少してきたものの、2011年10月から銀行本体で同業務を開始したこともあってその減少ペースは緩やかになり、前第4四半期からは増加に転じました。法人向け貸出においては、前事業年度末までの資金需要に基づく貸出が満期を迎えたこともあって残高は減少しておりますが、当事業年度から組織改正に基づく新しい体制が構築され、顧客基盤の更なる拡充による資産の積上げが図られております。

● 有価証券

有価証券の残高は2013年3月末の1兆8,423億円に対して、2013年6月末には1兆8,715億円となりました。主にALM目的で保有している債券の多様化を図る中で、米国債などの外債残高が2013年3月末の385億円から2013年6月末には529億円に増加しました。保有有価証券の中には、REITや未公開株式・仕組債等が含まれますが、信用リスクなどを十分に勘案した上で投資を行っております。

● 預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金の残高は、財形のお客さまとの債券取引の一部が預金に変更されたこともあり、2013年3月末の5兆4,575億円から、2013年6月末には5兆6,807億円

に増加しました。当行はリテールバンキング業務の更なる高度化を推進し、資金調達基盤の最適化を進めております。

リスク管理債権 ー表10ー 【連結】

(単位: 10億円)

	2013年 6月末 (a)	2012年 6月末 (b)	比較 (a)-(b)	2013年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
破綻先債権額	12.8	13.3	△ 0.4	20.5	△ 7.7
延滞債権額	227.7	301.7	△ 74.0	252.9	△ 25.1
3カ月以上延滞債権額	1.2	1.1	0.0	1.2	0.0
貸出条件緩和債権額	36.2	43.8	△ 7.5	38.1	△ 1.8
合計 (A)	278.2	360.1	△ 81.9	312.8	△ 34.6
貸出金残高(末残) (B)	4,232.9	4,237.2	△ 4.2	4,292.4	△ 59.4
貸出残高比(A/B x 100) (%)	6.57%	8.50%		7.29%	
貸倒引当金 (C)	147.1	170.2	△ 23.1	161.8	△ 14.6
引当率(C/A x 100) (%)	52.9%	47.3%		51.7%	

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

リスク管理債権合計は、第一次中期経営計画スタート時点の2010年3月末時点では4,323億円でしたが、2013年3月末には3,128億円になり、さらに2013年6月末時点では2,782億円となって当第1四半期中に346億円削

減し、リスク管理債権は着実に減少し続けています。また、貸出金残高に占めるリスク管理債権の割合は2013年3月末に比べて0.72ポイント下降して、2013年6月末は6.57%となっています。

貸倒引当金 ー表11ー 【連結】

(単位: 10億円)

	2013年 6月末 (a)	2012年 6月末 (b)	比較 (a)-(b)	2013年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
一般貸倒引当金	65.7	77.9	△ 12.1	67.7	△ 1.9
個別貸倒引当金	81.3	92.3	△ 10.9	94.1	△ 12.7
特定海外債権引当勘定	0.0	0.0	-	0.0	-
貸倒引当金合計	147.1	170.2	△ 23.1	161.8	△ 14.6

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業種別貸出状況 ー表12ー 【連結】

(単位: 10億円)

	2013年 6月末 (a)	2012年 6月末 (b)	比較 (a)-(b)	2013年 3月末 (a)	比較 (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):					
製造業	231.9	248.1	△ 16.1	242.9	△ 11.0
農業、林業	0.2	0.3	△ 0.0	0.2	△ 0.0
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.1	0.2	△ 0.0	0.1	0.0
建設業	12.5	13.8	△ 1.3	13.9	△ 1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	133.5	77.0	56.4	124.8	8.6
情報通信業	31.1	40.5	△ 9.3	31.7	△ 0.6
運輸業、郵便業	224.1	241.5	△ 17.3	230.0	△ 5.8
卸売業、小売業	73.2	82.6	△ 9.3	74.4	△ 1.2
金融業、保険業	691.8	772.9	△ 81.1	720.0	△ 28.2
不動産業	568.3	595.8	△ 27.5	597.7	△ 29.3
各種サービス業	313.7	304.7	8.9	314.2	△ 0.4
地方公共団体	109.1	118.3	△ 9.2	114.0	△ 4.9
その他	1,797.3	1,650.6	146.7	1,768.1	29.1
個人向け貸出(リテールバンキング、新生銀行レイク、 新生フィナンシャル、シンキ及びアプラスフィナンシャル)	1,589.7	1,457.4	132.3	1,561.3	28.4
国内合計 (A)	4,187.4	4,147.0	40.3	4,232.7	△ 45.3
海外及び特別国際金融取引勘定分:					
政府等	1.8	2.0	△ 0.1	1.8	-
金融機関	0.9	1.0	△ 0.0	0.8	0.0
その他	42.7	87.1	△ 44.3	56.9	△ 14.2
海外合計 (B)	45.5	90.2	△ 44.6	59.7	△ 14.1
合計 (A)+(B)	4,232.9	4,237.2	△ 4.2	4,292.4	△ 59.4

満期保有目的の債券 ー表13ー 【連結】

(単位: 10億円)

	2013年6月末			2012年6月末			2013年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの									
国債	584.6	587.7	3.1	585.4	591.1	5.7	584.8	589.4	4.5
社債	-	-	-	22.4	22.6	0.1	-	-	-
その他	55.6	60.3	4.7	39.1	43.0	3.8	51.9	56.7	4.8
小計	640.3	648.1	7.8	647.0	656.8	9.7	636.7	646.1	9.3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの									
国債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	9.0	8.5	△0.4	3.0	3.0	△0.0
小計	-	-	-	9.0	8.5	△0.4	3.0	3.0	△0.0
合計	640.3	648.1	7.8	656.0	665.3	9.2	639.8	649.1	9.3

その他有価証券 一表14-【連結】

(単位:10億円)

	2013年6月末			2012年6月末			2013年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	18.9	10.4	8.5	12.1	8.2	3.8	16.4	10.0	6.4
債券	43.4	42.6	0.8	538.6	534.9	3.6	80.6	78.3	2.2
国債	10.6	10.2	0.3	463.3	460.2	3.0	39.6	38.1	1.4
地方債	0.5	0.5	0.0	1.7	1.7	0.0	0.5	0.5	0.0
社債	32.2	31.8	0.4	73.5	72.9	0.5	40.4	39.6	0.7
その他	89.9	85.8	4.1	81.3	77.6	3.7	89.1	84.7	4.4
外国証券	87.0	83.1	3.8	67.7	64.2	3.4	86.0	81.9	4.1
外貨外国公社債	44.8	42.5	2.2	46.0	43.5	2.4	46.0	43.4	2.5
邦貨外国公社債	39.9	38.9	0.9	17.6	17.4	0.1	37.9	36.9	1.0
外国株式・その他	2.2	1.6	0.6	4.0	3.2	0.8	2.0	1.5	0.5
その他証券	1.1	0.9	0.2	1.1	0.9	0.2	1.1	0.9	0.2
買入金銭債権	1.7	1.7	0.0	12.5	12.4	0.0	1.9	1.9	0.0
小計	152.4	138.8	13.5	632.1	620.9	11.2	186.3	173.1	13.1
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	2.8	3.4	△0.5	4.8	5.7	△0.9	2.9	3.6	△0.6
債券	886.8	895.2	△8.4	402.7	406.1	△3.3	856.0	859.1	△3.0
国債	737.2	743.3	△6.1	249.5	250.1	△0.5	712.8	713.8	△0.9
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	149.5	151.9	△2.3	153.2	156.0	△2.7	143.1	145.2	△2.0
その他	79.2	81.1	△1.8	80.8	83.7	△2.9	51.4	51.9	△0.5
外国証券	77.6	79.5	△1.8	78.9	81.9	△2.9	50.8	51.4	△0.5
外貨外国公社債	72.1	73.8	△1.7	33.7	36.3	△2.6	46.8	47.1	△0.3
邦貨外国公社債	3.0	3.1	△0.0	45.2	45.5	△0.3	2.9	3.0	△0.1
外国株式・その他	2.4	2.6	△0.1	0.0	0.0	-	1.1	1.1	△0.0
その他証券	1.5	1.5	-	0.5	0.5	-	0.5	0.5	-
買入金銭債権	-	-	-	1.3	1.3	△0.0	-	-	-
小計	968.9	979.8	△10.9	488.4	495.6	△7.1	910.4	914.7	△4.2
合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	1,121.3	1,118.7	2.6	1,120.6	1,116.5	4.0	1,096.7	1,087.9	8.8

(1) 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。当該買入金銭債権を差し引いたその他有価証券合計額は、2013年6月末:1兆1,196億円、2012年6月末:1兆1,068億円、2013年3月末:1兆948億円であります。

(2) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳【連結】

(単位:10億円)

	2013年6月末	2012年6月末	2013年3月末
評価差額			
その他有価証券	2.6	4.0	8.8
時価を把握することが極めて困難な有価証券に 区分している投資事業有限責任組合等の構成 資産であるその他有価証券等	△0.0	△0.0	0.0
流動性が乏しいことにより過年度に「その他 有価証券」から「満期保有目的の債券」へ 保有目的を変更した有価証券	△4.8	△4.8	△4.9
(△)繰延税金負債	0.5	0.1	0.4
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△2.7	△0.9	3.5
(△)少数株主持分相当額	0.0	0.0	0.0
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に 係る評価差額金のうち親会社持分相当額	0.3	0.2	0.3
その他有価証券評価差額金	△2.4	△0.7	3.8

預金期末残高 一表15ー【連結】

(単位：10億円)

	2013年 6月末 (a)	2012年 6月末 (b)	比較 (a)-(b)	2013年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
預金	5,526.4	5,126.5	399.8	5,252.9	273.4
流動性預金 ⁽¹⁾	1,612.9	1,556.6	56.3	1,584.5	28.4
定期性預金 ⁽¹⁾⁽²⁾	3,489.0	3,197.2	291.8	3,250.5	238.5
その他	424.3	372.6	51.6	417.8	6.4
譲渡性預金	154.3	206.7	△ 52.3	204.6	△ 50.2
合計	5,680.7	5,333.2	347.5	5,457.5	223.2

(1)「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金、「定期性預金」=定期預金(2週間満期預金を含む)

(2) 2013年4月より、財形金融債から財形定期預金への移行に伴い、債券の一部を定期預金へ振り替えております。

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

財務比率 ー表16ー 【連結】

	2013年度 第1四半期 (3ヵ月)	2012年度 第1四半期 (3ヵ月)	2012年度 (12ヵ月)
ROA ⁽¹⁾	0.6% ⁽⁵⁾	0.8% ⁽⁵⁾	0.6%
ROE ⁽²⁾	8.2% ⁽⁵⁾	11.6% ⁽⁵⁾	8.6%
ROE(潜在株式調整後) ⁽³⁾	8.2% ⁽⁵⁾	11.6% ⁽⁵⁾	8.6%
ROA(キャッシュベース) ⁽¹⁾	0.7% ⁽⁵⁾	0.9% ⁽⁵⁾	0.7%
ROE(キャッシュベース) ⁽²⁾⁽⁴⁾	10.4% ⁽⁵⁾	14.6% ⁽⁵⁾	11.1%
ROE(潜在株式調整後)(キャッシュベース) ⁽³⁾⁽⁴⁾	10.4% ⁽⁵⁾	14.6% ⁽⁵⁾	11.1%
経費率 ⁽⁶⁾⁽⁷⁾	64.7%	61.1%	64.6%

(1) ROA算出式:

$$\frac{\text{四半期純利益}}{(\text{期首の総資産額} + \text{期末の総資産額}) / 2}$$

ROA(キャッシュベース)については、総資産額からのれん及びその他の無形資産を除いて算出しております。

(2) ROE算出式:

$$\frac{\text{四半期純利益}}{(\text{期首の普通株式に係る純資産額} + \text{期末の普通株式に係る純資産額}) / 2}$$

(3) ROE(潜在株式調整後)算出式:

$$\frac{\text{四半期純利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権} - \text{期首少数株主持分}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権} - \text{期末少数株主持分})\} / 2}$$

(4) 分母については、(期首の(自己資本ーのれんー企業結合に伴う無形資産(繰延税金負債控除後)) + (期末の同金額)) / 2 として計算しております。

(5) 日割り年換算ベースにて算出しております。

(6) 経営管理上の基準をベースにしております。

(7) 経費率は営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものであります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

自己資本関連情報⁽¹⁾ ー表17ー 【連結】

	2013年 6月末 (a)	2012年 6月末 (b)	比較 (a)-(b)	2013年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
Tier I	631.5	552.3	79.1	608.8	22.6
Tier II	179.5	188.0	△ 8.4	178.7	0.8
一般貸倒引当金	9.0	8.5	0.4	8.9	0.0
負債性資本調達手段等	170.5	179.4	△ 8.9	169.7	0.7
Tier II 不算入額	-	-	-	-	-
控除項目	△ 67.2	△ 82.2	15.0	△ 71.7	4.5
自己資本金額 ⁽²⁾	743.8	658.1	85.7	715.8	28.0
リスクアセット	5,815.2	6,019.7	△ 204.4	5,847.7	△ 32.5
自己資本比率	12.79%	10.93%		12.24%	
Tier I 比率	10.85%	9.17%		10.41%	

(1) パーゼルⅡ、内部格付手法(F-IRB)により算出しております。平成20年12月公表の金融庁告示第79号及び平成24年6月公表の金融庁告示第56号(平成18年金融庁告示第19号の特例)を踏まえて算出しております。

同告示に基づき、その他有価証券評価差損(2013年6月末:24億円、2012年6月末:7億円)につきましてはこれを反映させておりません。

なお、2013年3月末につきましてはその他有価証券評価差益を計上しております。

(2) 連結総所要自己資本金額は2013年6月末:3,595億円、2012年6月末:4,127億円、2013年3月末:3,745億円であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

1株当たり数値 ー表18ー 【連結】

(単位:円、除くパーセンテージ)

	2013年度 第1四半期 (3ヵ月)	2012年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2012年度 (12ヵ月)	比較 (%)
1株当たり純資産	236.25	217.39	8.7	233.65	1.1
潜在株式調整後1株当たり純資産	236.25	217.39	8.7	233.65	1.1
1株当たり四半期(当期)純利益	4.81	6.19	△ 22.2	19.24	
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	4.81	6.19 ⁽³⁾	△ 22.2	19.24 ⁽³⁾	
キャッシュベース					
1株当たり四半期(当期)純利益	5.66	7.11	△ 20.4	22.77	
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	5.66	7.11 ⁽³⁾	△ 20.4	22.77 ⁽³⁾	
計算に用いた株式数(各株式数とも自己株式控除後)					
純資産:					
期末発行済普通株式数<連結> ⁽¹⁾	2,653,919,247	2,653,919,247		2,653,919,247	
潜在株式調整後期末発行済普通株式数<連結> ⁽¹⁾	2,653,924,683	2,653,919,247		2,653,919,247	
四半期(当期)純利益:					
期中平均普通株式数<連結> ⁽²⁾	2,653,919,247	2,653,919,247		2,653,919,247	
潜在株式調整後期中平均普通株式数<連結> ⁽²⁾	2,653,924,683	2,653,919,247		2,653,919,247	

(1) 各期末時点における発行済普通株式数であります。

(2) 各期中平均の発行済株式数であります。

(3) 会計上は希薄化効果を有する潜在株式が存在しない場合、開示しないこととなっておりますが、比較可能性の観点から、上表では記載しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当第1四半期の連結四半期純利益は前第1四半期の164億円に対して127億円となり、当第1四半期の1株当たり連結四半期純利益は4.81円と、前第1四半期の6.19円から減少しました。

また1株当たりキャッシュベース連結四半期純利益も同様に当第1四半期は5.66円となり、前第1四半期の7.11円から減少しました。

部門別損益状況 ー表19ー 【連結】

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2013年度 第1四半期 (3ヵ月)	2012年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2012年度 (12ヵ月)
法人部門:				
資金利益	7.1	6.9	3.2	29.8
非資金利益	11.6	8.3	40.1	27.0
業務粗利益	18.8	15.2	23.3	56.8
経費	5.8	6.0	△ 2.4	24.2
実質業務純益	12.9	9.2	40.1	32.6
与信関連費用	0.0	0.0	△ 20.6	6.3
与信関連費用加算後実質業務純益	12.8	9.1	40.7	26.3
金融市場部門:				
資金利益	1.0	0.9	18.0	2.9
非資金利益	2.0	3.6	△ 44.2	11.2
業務粗利益	3.1	4.5	△ 31.9	14.2
経費	2.1	2.2	△ 4.5	9.0
実質業務純益	0.9	2.3	△ 58.9	5.2
与信関連費用	△ 0.0	△ 0.8	98.1	△ 7.5
与信関連費用加算後実質業務純益	0.9	3.1	△ 69.5	12.7
個人部門:				
資金利益	20.6	21.8	△ 5.5	84.4
非資金利益	10.9	10.1	8.5	42.0
業務粗利益	31.6	31.9	△ 1.1	126.4
経費	24.4	23.4	4.5	93.3
実質業務純益	7.1	8.5	△ 16.4	33.1
与信関連費用	△ 0.3	△ 0.0	△ 887.0	6.2
与信関連費用加算後実質業務純益	7.4	8.5	△ 13.0	26.9
経営勘定/その他⁽¹⁾:				
資金利益	△ 1.8	△ 1.5	△ 25.3	△ 5.6
非資金利益	△ 1.1	1.7	△ 167.6	6.9
業務粗利益	△ 3.0	0.2	△ 1,420.1	1.3
経費	0.1	0.0	149.1	2.0
実質業務純益(△損失)	△ 3.2	0.1	△ 1,920.5	△ 0.6
与信関連費用	0.1	0.1	32.4	0.5
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	△ 3.3	0.0	△ 7,649.2	△ 1.1
合計:				
資金利益	26.9	28.2	△ 4.3	111.6
非資金利益	23.5	23.8	△ 1.5	87.3
業務粗利益	50.5	52.0	△ 3.0	199.0
経費	32.6	31.7	2.8	128.6
実質業務純益	17.8	20.2	△ 12.1	70.3
与信関連費用	△ 0.0	△ 0.6	85.8	5.5
与信関連費用加算後実質業務純益	17.9	20.9	△ 14.4	64.8

(1) 経営勘定/その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

法人部門⁽¹⁾—表20—【連結】

(単位：10 億円、除くパーセンテージ)

	2013年度 第1四半期 (3ヵ月)	2012年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2012年度 (12ヵ月)
法人営業本部 うち法人営業:⁽²⁾⁽³⁾				
資金利益	2.4	2.5	△ 1.0	9.4
非資金利益	0.7	0.7	△ 1.2	4.4
業務粗利益	3.2	3.2	△ 1.1	13.9
経費	1.5	1.5	△ 2.1	6.1
実質業務純益	1.6	1.6	△ 0.1	7.7
与信関連費用	△ 0.4	△ 0.1	△ 365.4	△ 3.0
与信関連費用加算後実質業務純益	2.1	1.7	21.0	10.8
法人営業本部 うちストラクチャードファイナンス:⁽³⁾				
資金利益	4.0	4.3	△ 7.0	17.0
非資金利益	2.7	1.4	93.0	4.3
業務粗利益	6.7	5.7	17.8	21.4
経費	1.1	1.2	△ 1.5	4.8
実質業務純益	5.5	4.5	22.9	16.5
与信関連費用	1.3	0.5	142.7	5.8
与信関連費用加算後実質業務純益	4.2	3.9	6.3	10.7
プリンシパルトランザクションズ本部:				
資金利益	1.3	0.8	61.5	5.0
非資金利益	4.1	1.7	136.0	6.3
業務粗利益	5.4	2.5	111.5	11.4
経費	0.9	0.9	2.1	3.8
実質業務純益	4.5	1.6	170.1	7.5
与信関連費用	△ 0.0	△ 0.0	90.9	△ 0.5
与信関連費用加算後実質業務純益	4.5	1.7	163.8	8.1
昭和リース:				
資金利益	△ 0.6	△ 0.6	6.8	△ 1.6
非資金利益	3.9	3.7	5.6	15.7
業務粗利益	3.3	3.0	8.2	14.0
経費	1.9	1.9	0.8	7.8
実質業務純益	1.4	1.1	20.3	6.2
与信関連費用	△ 1.2	△ 0.7	△ 70.1	△ 0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	2.6	1.9	39.6	6.3
その他:⁽²⁾				
資金利益	△ 0.0	△ 0.0	△ 30.3	△ 0.0
非資金利益	0.1	0.6	△ 84.3	△ 3.8
業務粗利益	0.0	0.5	△ 95.6	△ 3.9
経費	0.2	0.4	△ 30.8	1.5
実質業務純益(△損失)	△ 0.2	0.1	△ 250.9	△ 5.4
与信関連費用	0.4	0.4	11.9	4.1
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	△ 0.7	△ 0.2	△ 201.7	△ 9.6
法人部門:				
資金利益	7.1	6.9	3.2	29.8
非資金利益	11.6	8.3	40.1	27.0
業務粗利益	18.8	15.2	23.3	56.8
経費	5.8	6.0	△ 2.4	24.2
実質業務純益	12.9	9.2	40.1	32.6
与信関連費用	0.0	0.0	△ 20.6	6.3
与信関連費用加算後実質業務純益	12.8	9.1	40.7	26.3

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 2012年度第1四半期より経営管理上、アドバイザービジネスに係る損益を法人営業本部に含めて表示しております。

(3) 2013年4月1日付の組織改正に伴い、2012年度第1四半期より経営管理上、シッピングファイナンスに係る損益を法人営業からストラクチャードファイナンスへ組み替えています。

当行グループでは、法人部門、金融市場部門、個人部門を通じて、法人や個人のお客さまに幅広い金融商品・サービスを提供しています。法人のお客さまに関する業務のうち、「法人部門」では主に事業法人・公共法人に対して様々な形態のファイナンスやソリューションを提案し、「金融市場部門」では主に金融市場・金融法人向けビジネスなどを推進しております。

法人部門

法人部門は、事業法人・公共法人のお客さまに対する金融商品やサービスの提案、また不動産ファイナンスやプロジェクトファイナンス等のストラクチャードファイナンスの提供を行う法人営業本部、クレジットトレーディングやプライベートエクイティ業務などを行うプリンシパルトランザクションズ本部、昭和リース、アセットバック投資などのその他法人部門で構成されています。なお、2013年4月1日付け組織改正により、ストラクチャードファイナンス本部は法人営業本部に統合されました。また2013年7月1日付けの組織再編により、新生プリンシパルインベストメンツ株式会社を中核会社として、傘下に新生企業投資株式会社、新生インベストメント&ファイナンス株式会社、新生債権回収&コンサルティング株式会社を配する「新生プリンシパルインベストメンツグループ」が組成され、プリンシパルトランザクションズ本部の主管業務であるクレジットトレーディング業務およびプライベートエクイティ業務について、フロント業務の主体を銀行本体から連結子会社へ移しております。

● 業務粗利益

法人部門の業務粗利益については、第一次中期経営計画にて推進してきた顧客基盤の再構築や収益力の安定化に向けた取組みが着実に成果を上げ、前第1四半期の152億円に対して当第1四半期は188億円を計上し、堅調な業績となりました。うち資金利益については前第1四半期の69億円から当第1四半期は71億円となり、また非資金利益についても、前第1四半期の83億円から当第1四半期は116億円に増加しております

法人部門傘下である法人営業本部のうち、法人営業にかかる業務粗利益は、前第1四半期の32億円に対して当第1四半期は同等の32億円となりました。引き続き顧客基盤の更なる拡充に向けて新規貸出先の開拓に努めるとともに、顧客ニーズに即した金融商品・サービスの提供にも注力してクロスセルを推進しております。またストラクチャードファイナンスに係る業務粗利益は、前第1四半期の57億円に対して、当第1四半期は67億円になりました。当第1四半期は、REITなどの不動産法人関連やスペシャルティファイナンスで新規与信を

行ったことによる手数料収入の獲得等もあって増加したものです。

プリンシパルトランザクションズ本部の業務粗利益は、前第1四半期の25億円から当第1四半期は54億円になりました。引続き国内クレジットトレーディング業務を中心に堅調な業績を計上しているほか、未公開株式の売却に伴う益7億円なども計上しております。なお前第1四半期にはプライベートエクイティ投資にかかる減損10億円を計上しましたが、当第1四半期は1億円未満の計上にとどまっております。

その他の法人部門の当第1四半期の業務粗利益は前第1四半期の5億円の益に対して、0億円(26百万円)の益でした。ノンコア資産の圧縮が進捗したことから損益に与える影響が限定的になっております。

● 経費

当第1四半期の経費は、前第1四半期の60億円から大幅な減少となる58億円になりました。当行の強みを発揮できる分野には資源を投入して収益力の強化を図る一方で、ノンコア業務の縮小・撤退を概ね終えて、各業務ラインで効率化を推進した結果、微減に至ったものです。

● 与信関連費用

与信関連費用は、前第1四半期の0億円(90百万円)に対して、当第1四半期も0億円(71百万円)となりました。第一次中期経営計画に潜在リスクの削減に向けてノンコア資産の圧縮などに努めてきたことで従来のような大口の引当ては生じず、また一部与信先の信用力の改善もあって、法人部門のネット与信関連費用の計上は限定的となったものです。

● 与信関連費用加算後実質業務純益

以上の結果、法人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は前第1四半期の91億円から当第1四半期は128億円へと増加しました。

昭和リース

昭和リース(株)の与信関連費用加算後実質業務純益は前第1四半期の19億円から増加して、当第1四半期は26億円を計上しました。業務粗利益が前第1四半期の30億円に対して当第1四半期は33億円と安定的に推移するとともに、債権の良質化や回収が進捗したことによって、与信関連費用も前第1四半期の7億円の益に対し当第1四半期は12億円の益が計上されました。

金融市場部門⁽¹⁾ ー表21ー 【連結】

(単位：10 億円、除くパーセンテージ)

	2013年度 第1四半期 (3ヵ月)	2012年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2012年度 (12ヵ月)
金融法人本部：				
資金利益	0.4	0.4	△ 0.2	1.6
非資金利益	0.5	1.3	△ 59.5	2.9
業務粗利益	0.9	1.7	△ 44.7	4.5
経費	0.5	0.5	△ 10.2	2.3
実質業務純益	0.4	1.1	△ 61.5	2.2
与信関連費用	0.0	△ 0.6	105.5	△ 6.2
与信関連費用加算後実質業務純益	0.4	1.8	△ 76.5	8.5
市場営業本部：				
資金利益	0.5	0.4	34.4	1.2
非資金利益	0.7	1.8	△ 56.5	5.9
業務粗利益	1.3	2.2	△ 38.8	7.2
経費	0.8	0.8	△ 1.6	3.1
実質業務純益	0.5	1.4	△ 59.6	4.0
与信関連費用	△ 0.0	△ 0.1	95.8	△ 1.0
与信関連費用加算後実質業務純益	0.5	1.5	△ 62.7	5.0
その他：				
資金利益	0.0	0.0	56.5	0.1
非資金利益	0.7	0.5	39.0	2.3
業務粗利益	0.7	0.5	39.7	2.4
経費	0.8	0.8	△ 3.4	3.5
実質業務純益(△損失)	△ 0.0	△ 0.3	70.9	△ 1.0
与信関連費用	△ 0.0	△ 0.0	53.2	△ 0.2
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	△ 0.0	△ 0.2	77.7	△ 0.8
金融市場部門⁽²⁾：				
資金利益	1.0	0.9	18.0	2.9
非資金利益	2.0	3.6	△ 44.2	11.2
業務粗利益	3.1	4.5	△ 31.9	14.2
経費	2.1	2.2	△ 4.5	9.0
実質業務純益	0.9	2.3	△ 58.9	5.2
与信関連費用	△ 0.0	△ 0.8	98.1	△ 7.5
与信関連費用加算後実質業務純益	0.9	3.1	△ 69.5	12.7

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 2012年度中間期より、トレジャリー本部を、「金融市場部門」から「経営勘定/その他」へ組み替えております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

金融市場部門

金融市場部門は、金融法人のお客さまに金融商品・サービスを提供する金融法人本部、外国為替・デリバティブ・その他のキャピタルマーケット業務を行う市場営業本部、アセットマネジメント・ウェルスマネジメント業務・新生証券などのその他金融市場部門で構成されています。なお、銀行全体の ALM 業務を所管するトレジャリー本部については、2012 年 7 月 1 日付け組織改正によって財務部門に移り、その業績は経営勘定/その他に含めて報告しております。

● 業務粗利益

金融市場部門の業務粗利益は、前第 1 四半期の 45 億円に対して当第 1 四半期は 31 億円となりました。引き続き顧客基盤拡充の取組みや、お客さまのニーズに即した商品の開発・提供の推進を図る一方で、市場関連取引が金融市場の一時的な混乱の影響を受けたこともあって、業務粗利益が減少したものです。

金融法人本部の業務粗利益は、前第 1 四半期の 17 億円から、当第 1 四半期は 9 億円となりました。当第 1 四半期は、これまでの強固な金融法人ネットワークを通じた提携ビジネスの推進を図ると同時に、お客さまのニーズに即した商品・取引の提供による取引深耕に努めたものの、金融市場の一時的な混乱などの影響もあって、前第 1 四半期に比べて減少しました。

市場営業本部の業務粗利益についても、前第 1 四半期の 22 億円から、当第 1 四半期は 13 億円に減少しました。前第 1 四半期に対して当第 1 四半期はお客さまとの取引ポリュー

ムの伸び悩みや、同様に金融市場の一時的な混乱の影響を受けたことなどによるものです。

その他の金融市場部門の業務粗利益は、前第 1 四半期の 5 億円から、当第 1 四半期は 7 億円へと増加しました。

● 経費

金融市場部門の当第 1 四半期の経費は 21 億円で、前第 1 四半期の 22 億円からわずかながら減少しました。顧客基盤の再構築に向けて重点分野には資源を投入して強化を図る一方で、各業務ラインで効率化を推進しており、結果として前第 1 四半期から微減となったものです。

● 与信関連費用

金融市場部門の与信関連費用は、前第 1 四半期は 8 億円の益を計上しましたが、当第 1 四半期も 0 億円(16 百万円)の益となりました。前第 1 四半期においては償却済み債権の回収を図って大口の償却債権取立益が計上されておりました。

● 与信関連費用加算後実質業務純益

以上の結果、金融市場部門における与信関連費用加算後実質業務純益は、前第 1 四半期の 31 億円から、当第 1 四半期は 9 億円となりました。

個人部門⁽¹⁾—表22—【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2013年度 第1四半期 (3ヵ月)	2012年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2012年度 (12ヵ月)
リテールバンキング：				
資金利益	6.3	6.6	△ 3.9	26.0
非資金利益	2.4	1.8	29.7	7.0
業務粗利益	8.7	8.4	3.5	33.1
経費	8.1	7.7	4.9	30.2
実質業務純益	0.6	0.7	△ 11.3	2.8
与信関連費用	△ 0.0	0.0	△ 110.1	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	0.6	0.7	△ 6.6	2.8
新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク⁽²⁾：				
資金利益	10.2	10.4	△ 2.3	40.9
非資金利益	△ 0.9	△ 0.7	△ 30.2	△ 3.2
業務粗利益	9.2	9.7	△ 4.8	37.6
経費	6.5	6.3	2.8	25.2
実質業務純益	2.7	3.3	△ 19.1	12.3
与信関連費用	△ 1.6	△ 1.4	△ 9.4	△ 0.1
与信関連費用加算後実質業務純益	4.3	4.8	△ 10.5	12.4
シンキ：				
資金利益	1.6	1.8	△ 8.7	6.9
非資金利益	△ 0.1	△ 0.1	5.1	△ 0.5
業務粗利益	1.5	1.6	△ 9.1	6.3
経費	1.0	0.9	7.5	4.0
実質業務純益	0.4	0.6	△ 32.8	2.2
与信関連費用	0.0	△ 0.1	126.4	△ 0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	0.4	0.8	△ 47.1	2.2
アプラスフィナンシャル：				
資金利益	2.0	2.5	△ 21.2	9.2
非資金利益	9.6	9.1	5.5	38.5
業務粗利益	11.6	11.6	△ 0.3	47.8
経費	8.6	8.2	4.9	33.2
実質業務純益	3.0	3.4	△ 12.7	14.6
与信関連費用	1.2	1.5	△ 15.8	6.4
与信関連費用加算後実質業務純益	1.7	1.9	△ 10.3	8.1
その他⁽³⁾：				
資金利益	0.3	0.3	△ 2.6	1.4
非資金利益	0.0	0.0	37.3	0.1
業務粗利益	0.4	0.4	2.0	1.6
経費	0.1	0.1	15.5	0.5
実質業務純益	0.2	0.2	△ 3.7	1.1
与信関連費用	△ 0.0	△ 0.0	△ 169.4	△ 0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	0.3	0.3	5.8	1.1
個人部門：				
資金利益	20.6	21.8	△ 5.5	84.4
非資金利益	10.9	10.1	8.5	42.0
業務粗利益	31.6	31.9	△ 1.1	126.4
経費	24.4	23.4	4.5	93.3
実質業務純益	7.1	8.5	△ 16.4	33.1
与信関連費用	△ 0.3	△ 0.0	△ 887.0	6.2
与信関連費用加算後実質業務純益	7.4	8.5	△ 13.0	26.9

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 2011年度第3四半期より、経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、2011年10月1日より開始した「新生銀行カードローン レイク」によるレイク事業収益を合算して表示しております。

(3) 新生プロパティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部の損益を含んでおります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

個人部門業務別・子会社別業務粗利益⁽¹⁾ —表23— 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2013年度 第1四半期 (3ヵ月)	2012年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2012年度 (12ヵ月)
リテールバンキング	8.7	8.4	3.5	33.1
預金・債券関連金利収益	4.0	4.6	△ 13.7	17.6
預金・債券関連非金利収益	1.0	0.8	16.1	3.6
アセットマネージメント	1.4	1.2	24.3	4.3
貸出	2.2	1.7	29.1	7.4
新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク ⁽²⁾	9.2	9.7	△ 4.8	37.6
シンキ	1.5	1.6	△ 9.1	6.3
アプラスフィナンシャル	11.6	11.6	△ 0.3	47.8
その他 ⁽³⁾	0.4	0.4	2.0	1.6
合計	31.6	31.9	△ 1.1	126.4

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 2011年度第3四半期より、経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、2011年10月1日より開始した「新生銀行カードローンレイク」によるレイク事業収益を合算して表示しております。

(3) 新生プロパティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部の損益を含んでおります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

個人部門はリテールバンキング、新生銀行レイクおよび子会社(新生フィナンシャル(株)、シンキ(株)、(株)アプラスフィナンシャル、新生プロパティファイナンス(株))から構成されます。なお、2013年3月1日にロイズTSB銀行から譲受が完了した海外送金サービス「Goレミット新生海外送金サービス」にかかる損益はリテールバンキングに含めております。

個人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は、前第1四半期の85億円に対して当第1四半期は74億円となりました。

リテールバンキング

リテールバンキングの業務粗利益は、前第1四半期の84億円から当第1四半期は87億円に増加しました。うち資金利益は前第1四半期の66億円に対して当第1四半期は63億円となりました。住宅ローンの新規実行は引き続き堅調であり、貸出残高も純増、収益も増加しましたが、市中金利の低下により流動性預金を含めた預金にかかる資金利益が減少した結果、資金利益全体では前第1四半期比で減少に至ったものです。非資金利益については、前第1四半期の18億円に対して当第1四半期は24億円に増加しました。お客さまのニーズにあった新商品をスピーディーに提供し、投資商品に関連した収入の獲得に努めたことで投資商品に係る販売が堅調に推移しており、前第4四半期からも引き続き増加しております。

営業経費につきましては、広告費の単価見直しなど様々な角度からの効率化・合理化を継続的に行っている一方で、第二次中期経営計画を円滑に遂行するための施策を積極的に展開したことなどにより、前第1四半期の77億円から当

第1四半期は81億円に増加しました。

与信関連費用については、前第1四半期は0億円(33百万円)でしたが当第1四半期は0億円(3百万円)の益になり、この結果、与信関連費用加算後実質業務純益は前第1四半期の7億円から当第1四半期は6億円になりました。

新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク

関連する連結調整などを含めて新生フィナンシャルおよび新生銀行レイクの与信関連費用加算後実質業務純益は、前第1四半期の48億円から当第1四半期は43億円になりました。

業務粗利益については、改正貸金業法の影響などにより貸出残高が減少したことを主因に、前第1四半期の97億円に対して当第1四半期は92億円となりましたが、前第4四半期の90億円からは増加しました。新生フィナンシャルおよび新生銀行レイクの貸出残高は銀行本体でコンシューマーファイナンス業務を2011年10月から開始したこともあって、減少ペースは緩やかになってきており、前第4四半期からは増加に転じております。すなわち貸出残高は前第4四半期から前第3四半期比で23億円の増加に転じ、当第1四半期も前事業年度末から39億円増加(銀行本体でのコンシューマーファイナンス業務での貸出残高を含む)しております。

コンシューマーファイナンス業務はその性格からある程度の与信関連費用が本来は生じるものと考えられますが、これまでの段階的な与信厳格化・回収体制の強化と、総量規制の導入以降、一段と債権の良質化が進んだことで、償却債権取立益を含む与信関連費用は16億円のネット益の計上となりました。なお前第1四半期の与信関連費用は14億円の益でしたが、これは前第1四半期までの与信残高の減少額が大きかったことも影響しています。

シンキ

関連する連結調整などを含めてシンキ(株)の与信関連費用加算後実質業務純益は、前第1四半期の8億円から当第1四半期は4億円になりました。シンキ(株)においても新生フィナンシャル(株)と同様に、改正貸金業法の影響などによって業務粗利益が減少しましたが、その減少ペースは緩やかになり、前第4四半期からは増加に転じております。

アプラスフィナンシャル

関連する連結調整などを含めた(株)アプラスフィナンシャルの与信関連費用加算後実質業務純益は前第1四半期の19億円に対し、当第1四半期は17億円になりました。業務粗利益のうち資金利益については、改正貸金業法の影響などによって貸出が減少したこともあり、前第1四半期の25億円から当第1四半期は20億円に減少しましたが、その減少ペースは緩やかになり、前第4四半期からはほぼ横ばいとなっております。またショッピングクレジットや決済事業などの取扱高は着実に増加していることから、非資金利益については前第1四半期の91億円から当第1四半期は96億円に増加しました。経費については引き続き業務の合理化・効率化を進めているものの、システムの安定稼働に向けた派遣社員費用などが増加して前第1四半期の82億円から当第1四半期は86億円に増加しました。また与信関連費用は、前第1四半期の15億円に対し、当第1四半期は12億円となりました。

その他の業績には、新生プロパティファイナンス(株)の損益およびコンシューマーファイナンス本部の損益が含まれております。

利息返還関連

当第1四半期においても前第1四半期と同様、利息返還損失引当金は追加繰入されておられません。また、利息返還損失引当金の目的使用額は、新生フィナンシャル(株)、シンキ(株)、(株)アプラスフィナンシャルいずれにおいても前第1四半期に比べて当第1四半期は減少しております。

新生フィナンシャル(株)の利息返還損失引当金の目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)等は前第1四半期の14億円に対して当第1四半期は11億円となりました。当第1四半期は新たな利息返還損失引当金の繰入がなく、利息返還損失引当金残高は前事業年度末時点の213億円に対して、当第1四半期末は202億円となりました。なお、新生フィナンシャル(株)が計上した利息返還損失引当金は、買取契約に定められたGEによる損失補償の対象外である貸出資産に対して追加計上したものです。

シンキ(株)の利息返還損失引当金の目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は前第1四半期の21億円に対して当第1四半期は13億円となりました。当第1四半期は新たな利息返還損失引当金の追加繰入がなく、同引当金残高は前事業年度末時点の78億円に対して、当第1四半期末は65億円となりました。

また、(株)アプラスフィナンシャルとその連結子会社の利息返還損失引当金の目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は前第1四半期の15億円に対して当第1四半期は7億円となりました。当第1四半期は新たな利息返還損失引当金の追加繰入がなく、同引当金残高は前事業年度末時点の57億円に対して、当第1四半期末は49億円となりました。

経営勘定/その他 ー表24ー 【連結】

(単位：10 億円、除くパーセンテージ)

	2013年度 第1四半期 (3ヵ月)	2012年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2012年度 (12ヵ月)
トレジャリー本部⁽²⁾：				
資金利益	△ 1.0	△ 0.8	△ 23.1	△ 2.7
非資金利益	△ 1.2	1.6	△ 177.1	7.2
業務粗利益	△ 2.3	0.7	△ 412.3	4.4
経費	0.3	0.3	24.2	1.2
実質業務純益(△損失)	△ 2.7	0.4	△ 729.1	3.2
与信関連費用	-	-	-	-
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	△ 2.7	0.4	△ 729.1	3.2
経営勘定/その他(トレジャリー本部除く)⁽¹⁾：				
資金利益	△ 0.8	△ 0.6	△ 28.5	△ 2.8
非資金利益	0.0	0.1	△ 26.4	△ 0.2
業務粗利益	△ 0.7	△ 0.5	△ 40.1	△ 3.1
経費	△ 0.2	△ 0.2	2.9	0.7
実質業務純益(△損失)	△ 0.4	△ 0.2	△ 83.3	△ 3.8
与信関連費用	0.1	0.1	32.4	0.5
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	△ 0.6	△ 0.3	△ 66.2	△ 4.3
経営勘定/その他⁽¹⁾ 合計：				
資金利益	△ 1.8	△ 1.5	△ 25.3	△ 5.6
非資金利益	△ 1.1	1.7	△ 167.6	6.9
業務粗利益	△ 3.0	0.2	△ 1,420.1	1.3
経費	0.1	0.0	149.1	2.0
実質業務純益(△損失)	△ 3.2	0.1	△ 1,920.5	△ 0.6
与信関連費用	0.1	0.1	32.4	0.5
与信関連費用加算後実質業務純益(△損失)	△ 3.3	0.0	△ 7,649.2	△ 1.1

(1) 経営勘定/その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

(2) 2012年度中間期より、トレジャリー本部を、「金融市場部門」から「経営勘定/その他」へ組み替えております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

銀行全体のALM業務を所管するトレジャリー本部については、2012年7月1日付け組織改正によって財務部門に移り、その業績を経営勘定/その他に含めて報告しております。トレジャリー本部の業務粗利益は、前第1四半期は7億円の益でしたが、当第1四半期は23億円の損失となりました。トレ

ジャリー本部ではALM業務のために流動性準備の資金や国債を保有していますが、金融市場の一時的な混乱にあって、市場の大幅な変動に伴う金利リスクを回避することを目的として、国債売却損14億円を計上したことによるものです。

報告セグメントの概要

名称	主な業務
法人部門:	主に事業法人与公共法人向けの金融サービスとアドバイザー業務を行う
法人営業	事業法人および公共法人向けの、ヘルスケアファイナンス等の金融商品・サービス、アドバイザー業務ならびに不動産関連ノンリコースおよびコーポレートファイナンス、M&A関連ファイナンス等スペシャルティファイナンス、企業再生支援業務、信託業務
プリンシパルトランザクションズ	クレジットトレーディング業務、プライベートエクイティ業務
昭和リース	リースを中心とする金融商品・サービス
その他法人部門	アセットバック投資等
金融市場部門:	主に金融市場業務と金融法人向けの金融サービスを行う
金融法人	金融法人向けの金融商品・サービス
市場営業	外国為替、デリバティブ、株式関連、オルタナティブ投資、その他のキャピタルマーケット業務
その他金融市場部門	新生証券の損益、アセットマネジメント業務、ウェルスマネジメント業務等
個人部門:	リテール金融商品・サービスの提供を行う
リテールバンキング	円/外貨、仕組預金、投資信託、提携先を通じた仲介業務、提携先を通じた生命保険・損害保険、住宅ローン等、個人向けの金融取引・サービス
新生フィナンシャル	消費者金融および信用保証業務(新生フィナンシャル、新生銀行レイク、シンキ)
アプラスフィナンシャル	個別信用購入あっせん、クレジットカード、信用保証、融資および集金代行サービス
その他個人部門	コンシューマーファイナンス本部およびその他子会社の損益
経営勘定/その他:	報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等
トレジャリー	ALM業務、資本・債券関連取引による損益

連結貸借対照表【連結】

(単位:百万円)

科 目	2013年6月末 (2013年度 第1四半期末) (A)	2012年6月末 (2012年度 第1四半期末) (B)	比 較 (A) - (B)	(参考) 2013年3月末 (要約) (C)	比 較 (A) - (C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	481,784	373,590	108,194	648,897	△167,112
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	—	8,595	△8,595	18,806	△18,806
買 現 先 勘 定 金	58,510	38,387	20,123	78,507	△19,997
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	40,856	35,116	5,740	19,083	21,773
買 入 金 銭 債 権	105,454	129,041	△23,586	112,318	△6,863
特 定 取 引 資 産	304,441	211,866	92,575	287,907	16,534
金 銭 の 信 託	228,645	262,921	△34,275	233,847	△5,201
有 価 証 券	1,871,582	1,864,233	7,349	1,842,344	29,237
貸 出 金	4,232,998	4,237,269	△4,270	4,292,464	△59,465
外 国 為 替	26,860	16,772	10,088	33,857	△6,997
リ ー ス 債 権 及 び リ ー ス 投 資 資 産	204,053	195,363	8,689	203,590	462
そ の 他 資 産	784,063	653,281	130,781	770,905	13,157
有 形 固 定 資 産	51,450	55,139	△3,689	52,716	△1,266
無 形 固 定 資 産	64,977	77,181	△12,204	68,429	△3,452
の れ ん	33,678	40,117	△6,439	35,394	△1,716
債 券 繰 延 資 産	56	123	△67	95	△39
繰 延 税 金 資 産	17,124	15,457	1,667	16,339	784
支 払 承 諾 見 返	485,595	559,069	△73,474	511,032	△25,437
貸 倒 引 当 金	△147,149	△170,283	23,133	△161,810	14,661
資 産 の 部 合 計	8,811,306	8,563,125	248,181	9,029,335	△218,028
(負 債 の 部)					
預 渡 性 預 金	5,526,411	5,126,543	399,867	5,252,935	273,475
債 券	154,378	206,721	△52,343	204,600	△50,222
コ ー ル マ ー 及 び 売 渡 手 形	49,594	287,113	△237,518	262,342	△212,747
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	120,098	120,158	△60	170,094	△49,995
特 定 取 引 負 債	41,234	91,255	△50,021	47,069	△5,834
借 用 金	265,010	154,781	110,228	240,099	24,910
外 国 為 替	587,951	586,420	1,531	719,292	△131,340
短 期 社 替	37	18	18	174	△136
社 債	100,500	75,900	24,600	82,800	17,700
そ の 他 負 債	187,912	164,300	23,612	174,286	13,626
賞 与 引 当 金	559,362	494,148	65,214	630,759	△71,396
役 員 賞 与 引 当 金	2,330	2,152	177	7,604	△5,274
退 職 給 付 引 当 金	15	8	6	54	△38
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	7,380	7,095	285	7,309	70
利 息 返 還 損 失 引 当 金	119	250	△131	245	△126
特 別 法 上 の 引 当 金	31,695	45,813	△14,118	34,983	△3,288
繰 延 税 金 負 債	0	1	△0	0	—
支 払 承 諾	9	447	△437	7	2
負 債 の 部 合 計	485,595	559,069	△73,474	511,032	△25,437
株 主 資 本	8,119,638	7,922,202	197,436	8,345,690	△226,051
(純 資 産 の 部)					
資 本 本 金	512,204	512,204	—	512,204	—
資 本 剰 余 金	79,461	79,461	—	79,461	—
利 益 剰 余 金	117,414	72,642	44,772	107,288	10,126
自 己 株 式	△72,558	△72,558	—	△72,558	—
株 主 資 本 合 計	636,522	591,750	44,772	626,395	10,126
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	—	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△2,420	△738	△1,682	3,825	△6,245
繰 延 ハ ッ ジ 損 益	△9,043	△11,797	2,754	△11,605	2,562
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,950	△2,271	4,221	1,475	475
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	△9,513	△14,807	5,294	△6,305	△3,208
新 株 予 約 権	1,208	1,338	△130	1,238	△30
少 数 株 主 持 分	63,450	62,641	808	62,315	1,134
純 資 産 の 部 合 計	691,668	640,923	50,744	683,644	8,023
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	8,811,306	8,563,125	248,181	9,029,335	△218,028

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書【連結】

(単位:百万円)

科 目	2013年度 第1四半期(3ヵ月) (A)	2012年度 第1四半期(3ヵ月) (B)	比 較 (A)－(B)	(参考) 2012年度 (要約)
経 常 収 益	93,493	95,328	△1,835	386,079
資 金 運 用 収 益	35,831	37,205	△1,374	147,834
(うち貸出金利息)	(31,491)	(32,254)	(△762)	(128,560)
(うち有価証券利息配当金)	(3,647)	(4,536)	(△889)	(17,028)
役 務 取 引 等 収 益	11,410	10,076	1,333	40,309
特 定 取 引 収 益	3,620	5,697	△2,077	22,698
そ の 他 業 務 収 益	35,229	35,454	△224	141,266
そ の 他 経 常 収 益	7,401	6,893	507	33,969
経 常 費 用	78,446	77,455	991	331,584
資 金 調 達 費 用	8,836	9,003	△166	36,149
(うち預金利息)	(5,667)	(5,892)	(△225)	(23,066)
(うち借入金利息)	(1,267)	(1,269)	(△2)	(5,264)
(うち社債利息)	(1,453)	(1,267)	(186)	(5,467)
役 務 取 引 等 費 用	5,696	5,338	357	21,134
特 定 取 引 費 用	98	1,339	△1,240	2,669
そ の 他 業 務 費 用	25,183	22,043	3,139	99,833
営 業 経 費	35,891	35,141	750	141,798
(うちのれん償却額)	(1,711)	(1,833)	(△121)	(7,036)
(うち無形資産償却額)	(878)	(994)	(△115)	(3,774)
そ の 他 経 常 費 用	2,739	4,589	△1,849	29,998
(うち貸倒引当金繰入額)	(1,375)	(1,470)	(△94)	(13,785)
経 常 利 益	15,046	17,873	△2,826	54,495
特 別 利 益	30	401	△370	1,162
特 別 損 失	550	556	△5	1,782
税金等調整前四半期(当期)純利益	14,526	17,718	△3,192	53,875
法 人 税 等	931	297	634	△738
少数株主損益調整前四半期(当期)純利益	13,595	17,421	△3,826	54,614
少 数 株 主 利 益	814	987	△173	3,534
四 半 期 (当 期) 純 利 益	12,780	16,433	△3,653	51,079

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結包括利益計算書【連結】

(単位:百万円)

科 目	2013年度 第1四半期(3ヵ月) (A)	2012年度 第1四半期(3ヵ月) (B)	比 較 (A) - (B)	(参考) 2012年度
少数株主損益調整前四半期(当期)純利益	13,595	17,421	△3,826	54,614
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金	△6,258	△179	△6,079	4,266
繰延ヘッジ損益	2,562	△43	2,606	148
為替換算調整勘定	779	△958	1,737	2,889
持分法適用会社に対する持分相当額	39	△267	307	794
その他の包括利益合計	△2,878	△1,449	△1,428	8,098
包括利益	10,717	15,971	△5,254	62,713
(内 訳)				
親会社株主に係る包括利益	9,572	15,171	△5,599	58,319
少数株主に係る包括利益	1,144	800	344	4,393

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 単体関連情報

損益の状況 一表25ー【単体】

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2013年度 第1四半期 (3ヵ月)	2012年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2012年度 (12ヵ月)
資金利益	21.2	16.2	30.8	62.0
非資金利益	5.9	8.6	△ 31.9	31.2
役務取引等利益 ⁽¹⁾	2.8	4.4	△ 36.8	10.3
特定取引利益	1.5	4.1	△ 62.1	14.5
その他業務利益	1.5	0.1	1,236.0	6.3
業務粗利益⁽¹⁾	27.1	24.8	9.0	93.3
人件費	5.0	5.0	0.7	21.1
物件費	11.0	10.8	1.8	42.9
税金	0.8	0.8	5.2	3.2
経費	16.9	16.7	1.7	67.3
実質業務純益⁽¹⁾	10.1	8.1	23.8	25.9
その他損益				
株式等損益(△損失)	1.1	△ 0.3	490.8	1.7
貸倒引当金戻入益・繰入額(△) ⁽²⁾	△ 1.4	0.7	△ 295.2	△ 0.4
貸出金償却	△ 0.2	△ 0.5	56.3	△ 6.8
償却債権取立益	0.1	0.7	△ 76.5	8.5
退職金給付関連費用	△ 0.6	△ 0.5	△ 21.8	△ 2.3
その他損失・費用	△ 0.4	△ 0.5	23.5	△ 0.9
経常利益	8.7	7.7	12.9	25.7
特別損益				
固定資産処分損益(△損失)	△ 0.5	△ 0.1	△ 196.1	△ 0.8
その他の特別損益(△損失)	0.0	△ 0.3	106.0	△ 1.4
税引前四半期(当期)純利益	8.2	7.2	14.5	23.4
法人税、住民税及び事業税	△ 0.1	△ 0.1	29.5	△ 0.7
法人税等調整額	△ 0.0	△ 0.0	△ 120.0	△ 0.4
四半期(当期)純利益	8.4	7.4	13.9	24.6

(1) 業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益(2013年度第1四半期:7億円、2012年度第1四半期:28億円、2012年度:51億円)を含んでおります。

(2) 2012年度第1四半期は全体で7億円の取崩超となっており、貸倒引当金戻入益を計上しております。

なお、2013年度第1四半期および2012年度は、全体で繰入超となっております。(2013年度第1四半期:14億円、2012年度:4億円)

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

連結ベース当期純利益と単体ベース当期純利益の差は、当行連結子会社である昭和リース(株)、新生フィナンシャル(株)、(株)アプラスフィナンシャル及びシンキ(株)などの利益または損失、および日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)などの持分法適用会社への投資にかかる利益または損失、連結子会社等からの配当金等の受け取りの有無によって生じます。

なお、株式の売却損益と減損については、連結決算の説明ではその性格に鑑みて、その他業務利益に含めておりますが、上表による単体決算の説明では、健全化計画での表示

方式に則して、その他損益に含めております。

新生銀行単体の業務粗利益は、前第1四半期の248億円に対し、当第1四半期は271億円となりました。資金利益については、前第1四半期の162億円に対し、当第1四半期は212億円に増加いたしました。これは新生フィナンシャル等の子会社からの配当金が前第1四半期は26億円であった一方、当第1四半期は63億円であったことが主因です。子会社からの配当金を除いた資金利益は12億円増加しており、これは主に住宅ローン残高の積上げが堅調に推移したこと

加え、2011年10月に銀行本体で開始されたコンシューマーファイナンス業務にかかる資金利益の獲得も着実に進捗したことによるものです。一方、非資金利益については、お客さまのニーズに即した商品・取引の提供に努め、お客さまとの取引による収益の獲得を図った一方で、金融市場の一時的な混乱による影響や、ALM業務において、市場の大幅な変動に伴う金利リスクの回避を目的として、国債を売却したことに伴う損失の影響もあって、前第1四半期の86億円から当第1四半

期は59億円へ減少しました。

経費は、各部門で業務の合理化・効率化に努めた一方で、第二次中期経営計画を円滑に遂行するための施策を積極的に展開したことに伴うコストの計上もあって、経費は前第1四半期の167億円から当第1四半期は169億円への微増となりました。

以上の結果、単体での当第1四半期の四半期純利益も前第1四半期の74億円から84億円へ増加しました。

与信関連費用 一表26－【単体】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2013年度 第1四半期 (3ヵ月)	2012年度 第1四半期 (3ヵ月)	比較 (%)	2012年度 (12ヵ月)
貸出金償却・債権処分損	0.2	0.5	△ 56.3	6.8
貸倒引当金繰入(△戻入益)	1.4	△ 0.7	295.2	0.4
一般貸倒引当金繰入(△取崩)	0.5	△ 1.6	131.6	△ 10.0
個別貸倒引当金繰入	0.9	0.9	△ 1.8	10.4
特定海外債権引当勘定繰入(△取崩)	-	-	-	-
償却債権取立益	△ 0.1	△ 0.7	76.5	△ 8.5
与信関連費用	1.5	△ 0.9	260.0	△ 1.2

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

資金運用／調達状況 ー表27ー 【単体】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2013年度第1四半期 (3ヵ月)			2012年度第1四半期 (3ヵ月)			2012年度 (12ヵ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定:									
預け金 ⁽²⁾	25.3	0.1	2.19	23.0	0.0	1.01	20.5	0.2	1.21
コールローン及び買入手形	49.4	0.0	0.11	42.3	0.0	0.16	60.4	0.0	0.12
買現先勘定	59.3	0.0	0.36	21.8	0.0	0.39	46.8	0.1	0.39
債券貸借取引支払保証金	3.3	0.0	0.11	14.9	0.0	0.11	15.7	0.0	0.11
有価証券	2,406.7	10.9	1.83	2,259.5	8.0	1.42	2,382.7	26.1	1.09
貸出金	4,197.4	17.7	1.70	4,082.5	15.9	1.56	4,169.6	67.0	1.60
その他資金運用 ⁽³⁾	238.7	0.4	0.81	241.9	0.5	0.86	254.7	2.0	0.79
金利スワップ等	-	0.1	-	-	0.0	-	-	0.2	-
資金運用勘定合計⁽⁴⁾	6,980.5	29.6	1.70	6,686.2	24.6	1.47	6,950.7	96.0	1.38
資金調達勘定:									
預金	5,741.1	5.6	0.39	5,499.1	5.8	0.43	5,407.6	23.0	0.42
譲渡性預金	222.5	0.0	0.12	203.0	0.0	0.15	257.8	0.3	0.14
債券	122.0	0.0	0.30	292.9	0.2	0.39	282.0	0.9	0.34
コールマネー及び売渡手形	126.1	0.0	0.10	129.6	0.0	0.10	141.4	0.1	0.10
売現先勘定	15.5	0.0	0.22	-	-	-	5.5	0.0	0.19
債券貸借取引受入保証金	440.0	0.0	0.06	160.1	0.0	0.10	222.7	0.2	0.11
借入金	361.4	0.6	0.74	270.9	0.6	0.91	401.1	2.6	0.66
社債	227.4	2.2	3.93	209.1	1.9	3.80	211.8	8.3	3.95
その他資金調達 ⁽³⁾	6.1	0.0	***	0.1	0.0	***	4.5	0.0	***
金利スワップ等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定合計⁽⁴⁾	7,262.5	8.8	0.48	6,765.1	8.9	0.52	6,934.8	35.8	0.51
資金運用収益－資金調達費用	6,980.5	20.7	1.19	6,686.2	15.7	0.94	6,950.7	60.1	0.86

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 「預け金」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(3) 2013年度第1四半期(3ヶ月)及び2012年度(12ヶ月)については、金融商品等差入担保金を「その他資金運用」に、金融商品等受入担保金を「その他資金調達」に含めております。

(4) 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

利鞘(全店・国内業務部門)【単体】

(全店)

(単位: %)

	2013年度 第1四半期 (3ヵ月) (a)	2012年度 第1四半期 (3ヵ月) (b)	比較 (a)-(b)	2012年度 (12ヵ月) (c)
資金運用利回り(A)	1.70	1.47	0.23	1.38
資金調達原価(B)	1.44	1.53	△ 0.09	1.50
資金調達利回(C)	0.48	0.52	△ 0.04	0.51
総資金利鞘(A)-(B)	0.26	△ 0.06	0.32	△ 0.12
資金運用利回り-資金調達利回り(A)-(C)	1.22	0.95	0.27	0.87

「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(国内業務部門)⁽¹⁾

(単位: %)

	2013年度 第1四半期 (3ヵ月) (a)	2012年度 第1四半期 (3ヵ月) (b)	比較 (a)-(b)	2012年度 (12ヵ月) (c)
資金運用利回り(A)	1.71	1.42	0.29	1.34
貸出金利回り	1.66	1.55	0.11	1.58
有価証券利回り	1.93	1.30	0.63	1.03
資金調達原価(B) ⁽²⁾	1.38	1.48	△ 0.10	1.43
資金調達利回(C)	0.38	0.42	△ 0.04	0.41
預金利回り ⁽³⁾	0.36	0.40	△ 0.04	0.39
債券利回り	0.30	0.39	△ 0.09	0.34
総資金利鞘(A)-(B)	0.33	△ 0.06	0.39	△ 0.09
資金運用利回り-資金調達利回り(A)-(C)	1.33	1.00	0.33	0.93

(1)「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建所取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。

(2)「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(3)「預金」には譲渡性預金を含んでいます。

有価証券関係損益【単体】

(全店)

(単位: 10億円)

	2013年度 第1四半期 (3ヵ月) (a)	2012年度 第1四半期 (3ヵ月) (b)	比較 (a)-(b)	2012年度 (12ヵ月) (c)
国債等債券損益	△ 0.7	0.4	△ 1.2	3.8
売却益	1.4	1.0	0.4	7.4
償還益	0.0	-	0.0	0.2
売却損(△)	△ 2.2	△ 0.0	△ 2.2	△ 1.3
償還損(△)	-	-	-	-
償却(△)	△ 0.0	△ 0.5	0.4	△ 2.5
株式等損益	1.1	△ 0.3	1.5	1.7
売却益	1.2	0.3	0.8	3.0
売却損(△)	-	△ 0.0	0.0	△ 0.0
償却(△)	△ 0.0	△ 0.6	0.6	△ 1.2

リスク管理債権 一表28－【単体】

(単位:10億円)

	2013年 6月末 (a)	2012年 6月末 (b)	比較 (a)-(b)	2013年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
破綻先債権額	8.5	3.2	5.3	8.1	0.3
延滞債権額	185.6	251.4	△ 65.7	211.2	△ 25.5
3カ月以上延滞債権額	1.0	0.8	0.1	1.1	△ 0.1
貸出条件緩和債権額	4.2	1.8	2.3	4.5	△ 0.3
合計 (A)	199.5	257.3	△ 57.8	225.0	△ 25.5
貸出金残高(末残)(B)	4,193.5	4,201.5	△ 7.9	4,224.4	△ 30.8
貸出残高比(A/B)	4.76%	6.13%		5.33%	
貸倒引当金(C)	94.6	112.4	△ 17.7	106.5	△ 11.8
引当率(C/A)	47.4%	43.7%		47.3%	

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業種別貸出内訳 一表29－【単体】

(単位:10億円)

	2013年 6月末 (a)	2012年 6月末 (b)	比較 (a)-(b)	2013年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):					
製造業	228.9	240.8	△ 11.8	232.0	△ 3.0
農業、林業	0.2	0.2	△ 0.0	0.2	0.0
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0.1	0.2	△ 0.0	0.1	0.0
建設業	9.9	9.1	0.7	10.6	△ 0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	133.4	77.0	56.3	124.7	8.6
情報通信業	29.8	39.0	△ 9.1	30.4	△ 0.5
運輸業、郵便業	213.2	232.6	△ 19.4	219.0	△ 5.8
卸売業、小売業	70.6	79.5	△ 8.9	70.2	0.4
金融業、保険業	1,072.4	1,232.8	△ 160.3	1,098.8	△ 26.4
不動産業	551.5	577.2	△ 25.7	581.1	△ 29.5
各種サービス業	369.6	368.5	1.0	369.5	0.0
地方公共団体	109.1	118.3	△ 9.2	114.0	△ 4.9
個人	1,210.6	1,007.1	203.4	1,166.1	44.4
海外円借款、国内店名義現地貸	162.3	143.0	19.2	160.6	1.6
国内店計	4,162.2	4,126.1	36.0	4,178.0	△ 15.7
海外及び特別国際金融取引勘定分:					
政府等	1.8	2.0	△ 0.1	1.8	0.0
金融機関	0.9	1.0	△ 0.0	0.8	0.0
商工業	28.5	72.3	△ 43.8	43.6	△ 15.1
その他	-	-	-	-	-
海外合計	31.3	75.4	△ 44.0	46.4	△ 15.1
合計	4,193.5	4,201.5	△ 7.9	4,224.4	△ 30.8

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業種別リスク管理債権残高 ー表30ー 【単体】

(単位:10億円)

	2013年 6月末 (a)	2012年 6月末 (b)	比較 (a)-(b)	2013年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):					
製造業	6.5	6.6	△ 0.0	7.5	△ 0.9
農業、林業	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	-	0.0	△ 0.0	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	1.6	-	1.6	2.1	△ 0.4
運輸業、郵便業	2.9	4.9	△ 1.9	2.9	-
卸売業、小売業	0.1	0.0	0.1	-	0.1
金融業、保険業	41.9	43.7	△ 1.7	41.9	-
不動産業	104.3	156.4	△ 52.1	128.4	△ 24.1
各種サービス業	28.1	26.2	1.9	28.2	△ 0.1
地方公共団体	-	-	-	-	-
個人	4.1	3.7	0.4	4.1	△ 0.0
海外円借款、国内店名義現地貸	9.4	15.5	△ 6.1	9.4	△ 0.0
国内店計	199.5	257.3	△ 57.8	225.0	△ 25.5
海外及び特別国際金融取引勘定分:					
政府等	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-
商工業	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
海外合計	-	-	-	-	-
合計	199.5	257.3	△ 57.8	225.0	△ 25.5

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

LBO -表31- 【単体】

(単位:10億円)

	2013年 6月末 (a)	2012年 6月末 (b)	比較 (a) - (b)	2013年 3月末 (c)	比較 (a) - (c)
LBO⁽¹⁾⁽³⁾	172.5	198.9	△ 26.4	169.7	2.8
国内	171.1⁽²⁾	196.8	△ 25.7	167.7	3.4
米国	1.3	1.6	△ 0.3	1.4	△ 0.1
欧州	-	-	-	-	-
その他	-	0.4	△ 0.4	0.5	△ 0.5
(業種別残高比率)					
製造業	11.3%				
情報通信業	2.3%				
卸売業・小売業	3.4%				
金融業・保険業	12.8%				
各種サービス業	70.2%				
合計	100.0%				

(1) 未実行分を含むコミットメントラインベースの数値を表示しております。

(2) 2013年6月末現在、未実行分は、国内のみで34億円です。

(3) 海外SPCを通じた案件も含まれておりますが、本表の分類ではリスクの所在の観点から分類しております。

地域別 海外・オフショアローン残高 -表32- 【単体】

(単位:10億円)

	2013年 6月末 (a)	2012年 6月末 (b)	比較 (a)-(b)	2013年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
米国	8.3	39.5	△ 31.2	8.3	△ 0.0
米国アセットバック投資 ⁽¹⁾	-	4.8	△ 4.8	-	-
欧州	25.2	45.6	△ 20.4	43.6	△ 18.3
欧州アセットバック投資 ⁽¹⁾	12.8	23.0	△ 10.1	18.5	△ 5.6
その他	160.0	133.2	26.8	155.0	5.0
海外・オフショアローン合計	193.6	218.4	△ 24.7	207.0	△ 13.4
アセットバック投資合計⁽¹⁾	12.8	27.9	△ 15.0	18.5	△ 5.6

(1) 「アセットバック投資」とは、当行の旧プロダクトプログラムの一つの名称で、その中で貸出金(主にインフラ整備、不動産、事業、事業用資産等を担保に)として与信実行しているものを開示上、アセットバック投資と称して示しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

地域別 海外・オフショアローンリスク管理債権残高 ー表33ー 【単体】

(単位: 10億円)

	2013年 6月末 (a)	2012年 6月末 (b)	比較 (a)-(b)	2013年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
米国	-	-	-	-	-
米国アセットバック投資 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-
欧州	6.3	12.1	△ 5.7	5.9	0.4
欧州アセットバック投資 ⁽¹⁾	6.3	12.0	△ 5.6	5.9	0.4
その他	3.0	3.4	△ 0.4	3.5	△ 0.4
海外・オフショアローン合計	9.4	15.5	△ 6.1	9.4	△ 0.0
アセットバック投資合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	6.3	12.0	△ 5.6	5.9	0.4

(1) 「アセットバック投資」とは、当行の旧プロダクトプログラムの一つの名称で、その中で貸出金(主にインフラ整備、不動産、事業、事業用資産等を担保に)として与信実行しているものを開示上、アセットバック投資と称して示しております。

(2) 2013年6月末現在、アセットバック投資に関連するリスク管理債権残高に対する引当金は4億円、担保・保証等は54億円で、保全率は91.6%であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

金融再生法に基づく開示債権 ー表34ー 【単体】

(単位: 10億円)

	2013年 6月末 (a)	2012年 6月末 (b)	比較 (a)-(b)	2013年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	34.8	55.5	△ 20.6	38.6	△ 3.8
危険債権	176.3	225.4	△ 49.0	198.3	△ 21.9
要管理債権	5.2	2.7	2.5	5.7	△ 0.4
合計(A)	216.4	283.5	△ 67.1	242.6	△ 26.2
保全率	96.3%	97.0%		95.9%	
総与信残高(末残)(B)	4,511.2	4,574.0	△ 62.8	4,560.5	△ 49.2
貸出金	4,193.5	4,201.5	△ 7.9	4,224.4	△ 30.8
その他	317.6	372.5	△ 54.8	336.0	△ 18.4
総与信残高比(A/B)	4.80%	6.20%		5.32%	
(参考1) 部分直接償却実施額	63.1	70.2	△ 7.0	58.2	4.9
(参考2) 要注意債権以下	419.0	568.9	△ 149.9	438.6	△ 19.6

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

金融再生法に基づく開示債権の保全率 ー表35ー 【単体】

(単位:10億円)

債権額	2013年6月末				保全率 (B)/(A)	2012年6月末				2013年3月末					
	保全額			保全率		保全額			保全率	保全額			保全率		
	計	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等			計	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等		計	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等			
(A)	(B)	(C)	(D)	(B)/(A)	(A)	(B)	(C)	(D)	(B)/(A)	(A)	(B)	(C)	(D)	(B)/(A)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	34.8	34.8	-	34.8	100.0%	55.5	55.5	3.3	52.1	100.0%	38.6	38.6	-	38.6	100.0%
危険債権	176.3	170.4	60.6	109.8	96.7%	225.4	217.6	66.0	151.6	96.5%	198.3	191.0	72.9	118.0	96.3%
要管理債権	5.2	3.1	1.1	2.0	58.9%	2.7	2.1	0.9	1.2	78.1%	5.7	3.1	1.1	2.0	55.1%
合計	216.4	208.3	61.7	146.6	96.3%	283.5	275.1	70.1	205.0	97.0%	242.6	232.7	74.1	158.7	95.9%

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

貸倒引当金 ー表36ー 【単体】

(単位:10億円)

	2013年 6月末 (a)	2012年 6月末 (b)	比較 (a)-(b)	2013年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
貸倒引当金(貸出関連)	90.7	108.5	△ 17.7	102.6	△ 11.8
一般貸倒引当金	28.9	37.7	△ 8.7	28.5	0.3
個別貸倒引当金	61.8	70.7	△ 8.9	74.0	△ 12.2
特定海外債権引当勘定	0.0	0.0	-	0.0	-
その他個別貸倒引当金	3.9	3.9	-	3.9	-
貸倒引当金合計	94.6	112.4	△ 17.7	106.5	△ 11.8

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

満期保有目的の債券 ー表37ー 【単体】

(単位:10億円)

	2013年6月末			2012年6月末			2013年3月末		
	貸借対照 表計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの									
国債	584.6	587.7	3.1	585.4	591.1	5.7	584.8	589.4	4.5
社債	-	-	-	22.4	22.6	0.1	-	-	-
その他	55.6	60.3	4.7	39.1	43.0	3.8	51.9	56.7	4.8
小計	640.3	648.1	7.8	647.0	656.8	9.7	636.7	646.1	9.3
時価が貸借対照表計上額を超えないもの									
国債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	9.0	8.5	△0.4	3.0	3.0	△0.0
小計	-	-	-	9.0	8.5	△0.4	3.0	3.0	△0.0
合計	640.3	648.1	7.8	656.0	665.3	9.2	639.8	649.1	9.3

その他有価証券 一表38—【単体】

(単位: 10億円)

	2013年6月末			2012年6月末			2013年3月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	14.5	7.7	6.7	8.7	5.6	3.1	12.4	7.4	4.9
債券	43.4	42.5	0.8	538.6	534.9	3.6	80.5	78.2	2.2
国債	10.6	10.2	0.3	463.3	460.2	3.0	39.5	38.0	1.4
地方債	0.5	0.5	0.0	1.7	1.7	0.0	0.5	0.5	0.0
社債	32.2	31.8	0.4	73.5	72.9	0.5	40.4	39.6	0.7
その他	88.4	83.9	4.5	78.2	74.5	3.7	87.7	82.9	4.7
外国証券	85.4	81.2	4.1	67.7	64.2	3.4	84.6	80.1	4.4
外貨外国公社債	43.3	40.6	2.6	46.0	43.5	2.4	44.5	41.6	2.9
邦貨外国公社債	39.9	38.9	0.9	17.6	17.4	0.1	37.9	36.9	1.0
外国株式・その他	2.2	1.6	0.6	4.0	3.2	0.8	2.0	1.5	0.5
その他証券	1.1	0.9	0.2	1.1	0.9	0.2	1.1	0.9	0.2
買入金銭債権	1.7	1.7	0.0	9.3	9.2	0.0	1.9	1.9	0.0
小計	146.4	134.2	12.1	625.5	615.0	10.5	180.8	168.7	12.0
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	1.9	2.4	△0.4	3.8	4.5	△0.6	2.1	2.6	△0.5
債券	888.9	897.3	△8.4	405.5	408.8	△3.3	858.7	861.8	△3.0
国債	737.2	743.3	△6.1	249.5	250.1	△0.5	712.8	713.8	△0.9
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	151.7	154.0	△2.3	155.9	158.7	△2.7	145.9	147.9	△2.0
その他	78.1	79.9	△1.8	80.0	82.8	△2.8	50.3	50.8	△0.5
外国証券	76.5	78.3	△1.8	78.2	81.0	△2.8	49.7	50.2	△0.5
外貨外国公社債	72.1	73.8	△1.7	32.9	35.4	△2.4	46.7	47.1	△0.3
邦貨外国公社債	3.0	3.1	△0.0	45.2	45.5	△0.3	2.9	3.0	△0.1
外国株式・その他	1.3	1.4	△0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	△0.0
その他証券	1.5	1.5	-	0.5	0.5	-	0.5	0.5	-
買入金銭債権	-	-	-	1.2	1.2	△0.0	-	-	-
小計	969.0	979.7	△10.7	489.4	496.2	△6.8	911.2	915.3	△4.1
合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	1,115.4	1,114.0	1.4	1,115.0	1,111.3	3.6	1,092.0	1,084.1	7.9

(1) 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。

(2) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳【単体】

(単位: 10億円)

	2013年6月末	2012年6月末	2013年3月末
評価差額			
その他有価証券	1.4	3.6	7.9
時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券	0.0	0.0	0.0
流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更した有価証券	△4.8	△4.8	△4.9
(△)繰延税金負債	-	-	-
その他有価証券評価差額金	△3.4	△1.1	2.9

自己資本関連情報⁽¹⁾ 表39- 【単体】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2013年 6月末 (a)	2012年 6月末 (b)	比較 (a)-(b)	2013年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
Tier I	705.7	663.6	42.0	690.4	15.2
Tier II	173.1	181.6	△ 8.4	172.2	0.8
控除項目	△ 32.4	△ 53.0	20.5	△ 39.0	6.5
自己資本金額 ⁽²⁾	846.4	792.2	54.1	823.7	22.6
リスクアセット	5,757.7	5,850.9	△ 93.2	5,754.6	3.0
自己資本比率	14.70%	13.54%		14.31%	
Tier I 比率	12.25%	11.34%		11.99%	

(1) パーゼルⅡ、内部格付手法(F-IRB)により算出しております。平成20年12月公表の金融庁告示第79号及び平成24年6月公表の金融庁告示56号(平成18年金融庁告示第19号の特例)を踏まえて算出しております。

同告示に基づき、その他有価証券評価差損(2013年6月末:34億円、2012年6月末:11億円)につきましてはこれを反映させておりません。なお、2013年3月末につきましてはその他有価証券評価差益を計上しております。

(2) 単体総所要自己資本金額は2013年6月末:2,896億円、2012年6月末:3,323億円、2013年3月末:3,027億円であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

貸借対照表【単体】

(単位:百万円)

科 目	2013年6月末 (2013年度 第1四半期末)(A)	2012年6月末 (2012年度 第1四半期末)(B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2013年3月期末 (要約)(C)	比 較 (A)-(C)
(資産の部)					
現金預け金	381,083	275,786	105,296	546,411	△ 165,327
コ－ル口－ン	－	8,595	△ 8,595	18,806	△ 18,806
買入先勘定	58,510	38,387	20,123	78,507	△ 19,997
買入金銭債権	194,588	224,555	△ 29,967	198,768	△ 4,180
特定取引資産	242,163	186,304	55,858	258,902	△ 16,739
金銭の信託	227,817	298,519	△ 70,702	255,505	△ 27,688
有価証券	2,304,793	2,280,460	24,333	2,282,624	22,169
投資損失引当金	△ 3,370	△ 3,370	－	△ 3,370	－
貸出金	4,193,585	4,201,576	△ 7,991	4,224,433	△ 30,848
外国為替	26,860	16,772	10,088	33,857	△ 6,997
その他資産	463,626	431,526	32,099	476,920	△ 13,293
その他の資産	463,626	431,526	32,099	476,920	△ 13,293
有形固定資産	18,898	20,982	△ 2,084	19,600	△ 701
無形固定資産	9,190	9,954	△ 764	9,333	△ 143
債券繰延資産	56	123	△ 67	95	△ 39
繰延税金資産	2,764	－	2,764	1,210	1,554
支払承諾見返	17,561	11,489	6,071	12,566	4,994
貸倒引当金	△ 94,633	△ 112,408	17,774	△ 106,518	11,885
資産の部合計	8,043,496	7,889,257	154,239	8,307,655	△ 264,158
(負債の部)					
預金	5,885,917	5,559,224	326,692	5,631,651	254,266
譲渡性預金	154,378	206,721	△ 52,343	204,600	△ 50,222
債券	51,794	289,813	△ 238,018	265,042	△ 213,247
コ－ルマネ－	120,098	120,158	△ 60	170,094	△ 49,995
債券貸借取引受入担保金	2,000	60,467	△ 58,467	28,377	△ 26,377
特定取引負債	226,083	127,606	98,476	226,202	△ 119
借入金	345,779	370,768	△ 24,989	479,854	△ 134,075
外国為替	239	184	54	368	△ 129
社債	236,202	206,450	29,752	220,713	15,489
その他負債	336,728	282,578	54,149	398,199	△ 61,471
未払法人税等	138	175	△ 36	317	△ 179
リ－ス債務	0	1	△ 1	1	△ 0
資産除去債務	7,176	6,924	251	6,986	189
その他の負債	329,412	275,476	53,935	390,894	△ 61,481
賞与引当金	1,082	888	193	4,091	△ 3,009
繰延税金負債	－	2,396	△ 2,396	－	－
支払承諾	17,561	11,489	6,071	12,566	4,994
負債の部合計	7,377,865	7,238,749	139,115	7,641,761	△ 263,896
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	512,204	512,204	－	512,204	－
資本剰余金	79,465	79,465	－	79,465	－
資本準備金	79,465	79,465	－	79,465	－
利益剰余金	157,024	133,993	23,031	151,223	5,800
利益準備金	12,628	12,097	530	12,097	530
その他利益剰余金	144,396	121,895	22,500	139,126	5,270
繰越利益剰余金	144,396	121,895	22,500	139,126	5,270
自己株式	△ 72,558	△ 72,558	－	△ 72,558	－
株主資本合計	676,136	653,104	23,031	670,335	5,800
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	△ 3,430	△ 1,135	△ 2,295	2,976	△ 6,407
繰延ヘッジ損益	△ 8,282	△ 2,800	△ 5,482	△ 8,657	374
評価・換算差額等合計	△ 11,713	△ 3,935	△ 7,777	△ 5,680	△ 6,032
新株予約権	1,208	1,338	△ 130	1,238	△ 30
純資産の部合計	665,631	650,507	15,123	665,893	△ 261
負債及び純資産の部合計	8,043,496	7,889,257	154,239	8,307,655	△ 264,158

(注記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書【単体】

(単位:百万円)

科 目	2013年度 第1四半期(3ヵ月) (A)	2012年度 第1四半期(3ヵ月) (B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2012年度 (要約)
経 常 収 益	43,727	41,128	2,599	161,220
資 金 運 用 収 益	29,641	24,648	4,992	96,029
(うち貸出金利息)	(17,797)	(15,959)	(1,837)	(67,040)
(うち有価証券利息配当金)	(10,996)	(8,025)	(2,971)	(26,144)
役 務 取 引 等 収 益	5,790	4,139	1,651	17,004
特 定 取 引 収 益	1,665	5,472	△3,806	17,006
そ の 他 業 務 収 益	4,287	1,830	2,456	11,925
そ の 他 経 常 収 益	2,342	5,037	△2,695	19,254
経 常 費 用	34,948	33,349	1,598	135,510
資 金 調 達 費 用	8,851	8,936	△85	35,895
(うち預金利息)	(5,672)	(5,897)	(△225)	(23,085)
(うち社債利息)	(2,231)	(1,985)	(246)	(8,381)
役 務 取 引 等 費 用	3,694	2,558	1,136	11,865
特 定 取 引 費 用	107	1,363	△1,256	2,427
そ の 他 業 務 費 用	2,743	1,713	1,029	5,551
営 業 経 費	17,638	17,220	418	69,701
そ の 他 経 常 費 用	1,913	1,557	355	10,068
経 常 利 益	8,778	7,778	1,000	25,710
特 別 利 益	30	5	24	107
特 別 損 失	530	555	△25	2,410
税 引 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	8,278	7,229	1,049	23,406
法 人 税 等	△176	△196	20	△1,249
四 半 期 (当 期) 純 利 益	8,454	7,426	1,028	24,656

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 業績予想 ー表40ー 【連結・単体】

(単位:10億円)

(連結)	2013年度 (予想)	2012年度 (実績)
当期純利益	48.0	51.0
キャッシュベース当期純利益(*)	56.0	60.4

(単体)	2013年度 (予想)	2012年度 (実績)
実質業務純益	36.2	25.9
当期純利益	26.0	24.6
配当金 (円)		
普通株式	1.00	1.00

※ 本資料に記載されております業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(*) 純利益からのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの

2013年度通期業績予想につきましては、2013年5月に発表しました通期業績予想および配当予想から変更ございません。